第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　（号外政府調達第４号）　令和７年１月９日　木曜日　１

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　72
入札公告（建設工事）　72

招請
資料提供招請に関する公表　80
意見招請に関する公示　81

随意契約
随意契約に関する公示　81

落札
落札者等の公示　84

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
令和７年度インターネット広告（運用型）及びＬＰ制作業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（広告・宣伝）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第２係　山田　莉紗　電話03－5253－2111　内線82324
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会の開催日時及び場所等　令和７年１月22日午前11時～内閣府本府庁舎４階424会議室（オンライン含む）
入札説明会に参加しようとする者は令和７年１月21日午前12時までに以下へ入札説明会参加の旨を連絡すること。
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房政府広報室広報第１担当　小河原、林田　電話：03―5253―2111（内線82760、84308）
⑷　技術等提案書等の受領期限　令和７年３月３日正午
⑸　郵送による入札書の受領期限　令和７年３月19日午前10時
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月19日午後２時　内閣府庁舎１階第２入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要求事項のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured: 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Programmatic advertising and Landing Page creation business, 1 set
⑷　Fulfillment period: According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place: According to the bid explanation form
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

(7) Time-limit for tender of proposal : 12 : 00 PM, 3 March, 2025

(8) Contact point for the notice : YAMADA Risa, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官

金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫

◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13

○第１号（№.１）

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び予定数量

歳入金連携サーバ機器保守業務　一式

(3) 購入等件名の特質等　入札説明書による。

(4) 契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、契約の際には令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）における同資格を有すること。

(4) 各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) 暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。

(7) 入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館12階1212号室

(2) 問い合わせ先

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　東　　卓矢　電話03―3506―6000　内線3131

(3) 入札説明書の交付方法

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）

(4) 入札説明　入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。

入札説明会の日時　令和７年２月10日

※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。

(5) 入札書の受領期限　令和７年３月17日17時30分

(6) 開札の日時及び場所　令和７年３月18日16時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。

※政府電子調達（ＧＥＰＳ）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和７年３月３日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency

(2) Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance services for a computer server connecting FSA's internal payment system and revenue system, 1 set.

(4) Fulfillment period : From 1, April 2025 through 31, March 2026

(5) Fulfillment place : As in the tender manual.

(6) Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. In addition, when concluding a contract, the applicant must have the same qualifications as those in the 2025, 2026, and 2027 Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency).

④ Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 17 March 2025

⑻ Contact point for the notice : HIGASHI Takuya, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasmigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度開発者サイトの運用・保守　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班

五島阿由子　電話070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　令和７年１月15日16時00分

⑷　技術等提案書の提出期限　令和７年２月28日15時00分

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和７年３月13日15時00分

イ　開札の日時　令和７年３月14日16時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : System operation and maintenance of developers site, 1 set

⑷　Service period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B, C or D in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 3 : 00 PM, 28 February, 2025.

⑻　Contact point for the notice : Goto Ayuko, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　中岡　敬雄

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度ＰＰＣ用紙の調達　１式

⑶　購入等件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　最低価格落札方式で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３⑴に示す場所に令和７年２月12日10時00分から令和７年２月28日17時00分までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

３　入札書等の提出場所

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8926 東京都千代田区霞が関２―１―２　総務省大臣官房会計課契約第一係　松田　恭明　電話03―5253―5132

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和７年２月28日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月12日11時00分　総務省大臣官房会計課入札室

４　入札者に求められる義務　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を令和７年２月12日10時00分から令和７年２月28日17時00分までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記３⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contracting entity: Nakaoka Takao, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC).

⑵　Classification of the services to be procured: 6

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased: Recycled Paper 1 set

⑷　Delivery period: As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ㋐not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause: ㋑not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting: ㋒Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 or 2025, 2026 and 2027.

⑺　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system: 17: 00　28 February 2025. (tenders brought with 17: 00 28 February 2025 or submitted by mail: 17: 00　28 February 2025)

⑻　Contact point for the notice: Matsuda Yasuaki, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1―2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132.

○第２号（№２）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　ＧＳＳ移行に伴う執務環境改善に係る物品の購入　１式

⑶、⑷、⑸及び⑹　第１号の１⑶、⑷、⑸及び⑹に同じ。

２　第１号の２に同じ。

３　入札書等の提出場所

⑴、⑵、⑶及び⑷　第１号の３⑴、⑵、⑶及び⑷に同じ。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月11日11時00分　総務省大臣官房会計課入札室

４及び５　第１号の４及び５に同じ。

６　Summary

⑴, ⑷, ⑸, ⑺ And ⑻　The same with the notice above (No. 1)

⑵　Classification of the services to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased: Procurement of goods related to the improvement of the working environment accompanying the transition to the Government Solution Service (GSS) 1 set

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ㋐not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause: ㋑not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting: ㋒Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官
総務省統計局長　岩佐　哲也

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　令和７年国勢調査『連絡メモ』の印刷の請負　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　履行期間　仕様書のとおり

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　入札金額は、予定総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「物品の製造」のフォーム印刷又はその他印刷類においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和７年２月28日午後４時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１
総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月16日午後４時　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
⑷　入札書等の受領期限　令和７年２月28午後４時迄
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
⑵　Classification of the services to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be Required : Printing of the scratch paper for the 2025 Population Census 1 set.
⑷　Delivery period : As the specification.
⑸　Delivery place : As the specification.
⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B or Grade C qualification that is “Forms Printing” or “Other Printing” on “manufacuture of products” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 28 February, 2025.
⑼　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　令和７年国勢調査『調査への回答はお済みですか』の印刷の請負　一式
⑶から⑹まで　第１号１⑶から⑹に同じ
2　第１号２に同じ
3　第１号３に同じ
4　入札書等の提出場所等
⑴から⑵まで　第１号４⑴から⑵に同じ
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月17日午後３時　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
⑷　第１号４⑷に同じ
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日午後３時　総務省第二庁舎１階105号室
5　第１号５に同じ
6　Summary (No. 2)
⑴, ⑵　Same as summary (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be Required : Printing of the Answer confirmation leaflet for the 2025 Population Census 1 set.
⑷―⑼　Same as summary (No. 1)

○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　令和７年国勢調査『調査の手引』の印刷の請負
⑶から⑹まで　第１号１⑶から⑹に同じ
2　第１号２に同じ
3　第１号３に同じ
4　入札書等の提出場所等
⑴から⑵まで　第１号４⑴から⑵に同じ
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月16日午後３時　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
⑷　第１号４⑷に同じ
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日午後４時　総務省第二庁舎１階105号室
5　第１号５に同じ
6　Summary (No. 3)
⑴, ⑵　Same as summary (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be Required : Printing of the Survey Guide for the 2025 Population Census 1 set.
⑷―⑼　Same as summary (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　印鑑カードの供給　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　高野　裕一　電話03―3580―4128

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月15日10時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）

⑷　入札書の受領期限　令和７年３月６日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月７日15時00分　法務省大臣官房会計課入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of Inkan (certified seal) Card (magnetic card), 1 set

⑷　Delivery period : As shown in a specification.

⑸　Delivery place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐNot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑNot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒHave Grade A or B "Manufacture of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ⓓMeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 6 March 2025

⑻　Contact point for the notice : TAKANO Yuichi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官

福島地方法務局長　小松　淳也

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　07

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　福島合同庁舎総合管理保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒960―8021 福島県福島市霞町１番46号福島合同庁舎　福島地方法務局会計課施設係　猪越　　聡　電話024―534―1947

⑵　入札説明書等の交付　電子調達システム及び前記⑴の場所において、令和７年１月９日から令和７年２月17日までの９時00分から正午まで及び13時00分から17時00分まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。）、入札説明書等を交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月３日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月４日10時00分　電子調達システム及び福島合同庁舎３階　共用会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和７年２月17日17時00分までに前記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された書類等を支出負担行為担当官が審査した結果、合格した者に限り、入札に参加することができる。

なお、提出した書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jyunya Komatsu, Obligating officer Director-General of Fukushima District legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Institution Management／administration duties complete set in the Fukushima National Government Building that Fukushima District Legal Affairs Bureau manages.

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have Grade A, B or C in “offer of services etc” in the Tohoku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; besides. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　3 March, 2025.

⑻　Contact point for the notice : So Inokoshi, Procurement Section, Accounting Division, Fukushima District Legal Affairs Bureau, 1―46 Kasumityo Fukushima-shi 960―8021 Japan. TEL 024―534―1947

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官

福島地方法務局長　小松　淳也

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　07

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　白河小峰城合同庁舎総合管理保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒960―8021 福島県福島市霞町１番46号福島合同庁舎　福島地方法務局会計課施設係　猪越　　聡　電話024―534―1947

⑵　入札説明書等の交付　電子調達システム及び前記⑴の場所において、令和７年１月９日から令和７年２月17日までの９時00分から正午まで及び13時00分から17時00分まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く）、入札説明書等を交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月３日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月４日13時00分　電子調達システム及び福島合同庁舎３階　共用会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和７年２月17日17時00分までに前記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された書類等を支出負担行為担当官が審査した結果、合格した者に限り、入札に参加することができる。

なお、提出した書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jyunya Komatsu, Obligating officer Director-General of Fukushima District legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Institution Management／administration duties complete set in the Shirakawa Kominejyo National Government Building that Fukushima District Legal Affairs Bureau manages.

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②

Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have Grade A, B or C in "offer of services etc" in the Tohoku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; besides. ④ Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　3 March, 2025.

⑻　Contact point for the notice : So Inokoshi, Procurement Section, Accounting Division, Fukushima District Legal Affairs Bureau, 1―46 Kasumityo Fukushima-shi 960―8021 Japan. TEL 024―534―1947

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官

福島地方法務局長　小松　淳也

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　07

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　会津若松合同庁舎総合管理保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒960―8021 福島県福島市霞町１番46号福島合同庁舎　福島地方法務局会計課施設係　猪越　　聡　電話024―534―1947

⑵　入札説明書等の交付　電子調達システム及び前記⑴の場所において、令和７年１月９日から令和７年２月17日までの９時00分から正午まで及び13時00分から17時00分まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く）、入札説明書等を交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月３日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月４日14時00分　電子調達システム及び福島合同庁舎３階　共用会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和７年２月17日17時00分までに前記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された書類等を支出負担行為担当官が審査した結果、合格した者に限り、入札に参加することができる。

なお、提出した書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jyunya Komatsu, Obligating officer Director-General of Fukushima District legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Institution Management／administration duties complete set in the Aidu Wakamatsu National Government Building that Fukushima District Legal Affairs Bureau manages.

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have Grade A, B or C in "offer of services etc" in the Tohoku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; besides. ④ Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　3 March, 2025.

⑻　Contact point for the notice : So Inokoshi, Procurement Section, Accounting Division, Fukushima District Legal Affairs Bureau, 1―46 Kasumityo Fukushima-shi 960―8021 Japan. TEL 024―534―1947

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官

福島地方法務局長　小松　淳也

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　07

○第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　いわき地方合同庁舎総合管理保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒960―8021 福島県福島市霞町１番46号福島合同庁舎　福島地方法務局会計課施設係　猪越　　聡　電話024―534―1947
⑵　入札説明書等の交付　電子調達システム及び前記⑴の場所において、令和７年１月９日から令和７年２月17日までの９時00分から正午まで及び13時00分から17時00分まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く）、入札説明書等を交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月３日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月４日15時00分　電子調達システム及び福島合同庁舎３階　共用会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和７年２月17日17時00分までに前記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された書類等を支出負担行為担当官が審査した結果、合格した者に限り、入札に参加することができる。
なお、提出した書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jyunya Komatsu, Obligating officer Director-General of Fukushima District legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Institution Management／administration duties complete set in the Iwaki Region National Government Building that Fukushima District Legal Affairs Bureau manages.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have Grade A, B or C in "offer of services etc" in the Tohoku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; besides. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　3 March, 2025.
⑻　Contact point for the notice : So Inokoshi, Procurement Section, Accounting Division, Fukushima District Legal Affairs Bureau, 1―46 Kasumityo Fukushima-shi 960―8021 Japan. TEL 024―534―1947

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　田中　　透
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度（補正予算）携帯型金属探知機の調達　560台
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11　東京税関総務部会計課調達専門官　佐藤　昂陽　電話03―3599―6240
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月29日11時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Toru, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Portable metal detector, 560 set
⑷　Delivery period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “B”, “C” or “D” in the Manufacturing or Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 28 January 2025
⑻　Contact point for the notice : SATO Koyo, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入物品等及び数量
令和６年度国税総合管理システムに係るキャッシュドロア等の借入　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　借入期間　令和７年９月１日から令和11年３月31日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　証明書等の受領期限　令和７年１月20日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年１月24日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月28日10時30分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　山崎　高志　電話番号03―3581―4161　内線3645
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency

⑵ Classification of the services to be procured : 14

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Cash drawers etc. for NTA Comprehensive Information Management System 1 set

⑷ Rent period : From 1 September 2025 through 31 March 2029.

⑸ Service place : Location specified by National Tax Agency

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ⓒhave Grade “A” or “B” in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⓔan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ; ⓕProve to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　24 January 2025

⑻ Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼ Contact point for the notice : YAMASAKI Takashi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
岡　英範

支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労災管理課長
松永　久

支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長　森　奈美

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　概要及び日程等

⑴　品目分類番号　75、77

⑵　調達件名及び数量
令和７年度安全衛生総合会館及び女性就業支援センター建物設備運転保守管理、常駐警備及び清掃業務一式

⑶　履行期間又は履行期限　令和７年４月１日（予定）から令和８年３月31日

⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑸　契約方法　一般競争入札（最低価格落札方式）

⑹　入札説明書の交付　この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで

⑺　入札説明会の日時及び場所　実施しない

⑻　競争参加資格確認関係書類等の提出期限　令和７年３月３日16時00分

⑼　入札書の提出期限　令和７年３月３日16時00分

⑽　開札の日時　令和７年３月５日10時30分

２　照会先
入札説明書の交付、入札書等の提出及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　中央合同庁舎第５号館14階08号室　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係　橋口、木下
電話03―5253―1111（内線5754）
電子メール　koyou-chotatsu@mhlw.go.jp
※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

３　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」のうち営業品目が「建物管理等各種保守管理」でＡ、Ｂ又はＣ等級のいずれかの等級に格付けされている者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。

⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　労働保険及び厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと。）。

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑼　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

４　入札方法等

⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑵　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。原則、入札は電子入札によること。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。

⑶　開札場所　厚生労働省職業安定局雇用保険課（14階08号室）

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　期日までに入札説明書別紙２により令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を提出すること。また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oka Hidenori, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Matsunaga Hisashi, Director of Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Mori Nami, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 75, 77
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Safety-and-hygiene synthesis hall and Women's employment support center ; Building equipment operation maintenance management, permanent residence defense, and cleaning business
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 to 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　satisfy the Grade A, B, or C "Offer of services, etc (Building management and other maintenance／management operations)" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　for bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen's insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)
⑧　meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : March 3, 2025.
⑻　Contact point for the notice : Miku Hashiguchi, Akira Kinoshita, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
厚生労働省年金局事業企画課長　樋口　俊宏
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　調達件名及び数量　令和７年度地方自治体における情報システム（国民年金）等の標準化に向けた調査・研究　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用可否　本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書及び総合評価に関する書類の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省年金局事業企画課会計室　契約係　日高　　亮　電話03―5253―1111　内線3550
メールアドレス：nenkin-keiyaku@mhlw.go.jp
⑵　入札説明会　実施しない。
※令和７年２月25日17時00分まで電話又はメールにて質問を受け付けることとする。
⑶　入札書及び総合評価に関する書類の受領期限　令和７年３月３日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月19日11時00分　東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等のうち、必須とした項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Higuchi Toshihiro, Director of Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Research and Study for Standardization of Information Systems, etc. (Japanese National Pension) in Local Government, 1 set
⑷　Fulfillment period : From date of contract to March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, March 3, 2025
⑻　Contact point for the notice : Hidaka Ryou, Accounts Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8916, Japan TEL 03―5253―1111 ext. 3550

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
埼玉労働局総務部長　鈴木　輝美
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11

1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達件名及び数量　令和７年度　埼玉労働局で使用するコピー用紙・色上質紙の購入（単価契約）　使用見込数量については入札説明書及び仕様書による。
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　発注後10開庁日まで。
⑸　納入場所　埼玉労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所等
⑹　入札方法　入札金額は、総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―6016 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　埼玉労働局総務部総務課会計第三係　舘野　遥紀　電話048―600―6200
メール　soumukaikei3@mhlw.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月４日10時45分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月４日11時00分　埼玉労働局16階

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Terumi Suzuki, Director of General Coordination Department, Saitama Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Contract of unit prices of paper product for photo copy use that are to be used at a Saitama Labor Bureau and its branch offices
⑷　Delivery period : In ten business days, after order
⑸　Delivery place : Saitama Labor Bureau and its branch offices
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have a Grade “A”, “B” or “C” on “sale etc” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, ④prove to have no false statement in tendering documents, ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating, ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 45 AM, March 4, 2025
⑻　Contact point for the notice : Haruki Tateno, Third Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Saitama Labor Bureau, 11―2 Shintoshin Chuo-ku, Saitama-City, Saitama 330―6016 Japan, TEL 048―600―6200

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
埼玉労働局総務部長　鈴木　輝美
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　令和７年度　埼玉労働局で使用する事務用消耗品及び衛生用雑品等の購入（単価契約）　使用見込数量については入札説明書及び仕様書による。
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　発注後20開庁日まで。
⑸　納入場所　埼玉労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所等
⑹　入札方法　入札金額は、総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―6016 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　埼玉労働局総務部総務課会計第三係　舘野　遥紀　電話048―600―6200
メール　soumukaikei3@mhlw.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月４日13時45分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月４日14時00分　埼玉労働局16階
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Terumi Suzuki, Director of General Coordination Department, Saitama Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Contract of unit prices of Office supplies and Sanitary goods used at a Saitama Labor Bureau and its branch offices
⑷　Delivery period : In ten business days, after order
⑸　Delivery place : Saitama Labor Bureau and its branch offices
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have a Grade “A”, “B” or “C” on “sale etc” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, ④prove to have no false statement in tendering documents, ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating, ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 13 : 45, March 4, 2025

(8) Contact point for the notice: Haruki Tateno, Third Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Saitama Labor Bureau, 11—2 Shintoshin Chuo-ku, Saitama-City, Saitama 330—6016 Japan, TEL 048—600—6200

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
埼玉労働局総務部長　鈴木　輝美
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 調達件名及び数量
春日部労働基準監督署で使用する物品の購入
数量については仕様書による。
(3) 調達件名の仕様等　仕様書による。
(4) 納入期限　仕様書による。
(5) 納入場所　仕様書による。
(6) 入札方法　入札金額は総価とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04．05．06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
(4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330—6016 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　埼玉労働局総務部総務課会計第三係　小野田　匠　電話048—600—6200
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和７年３月４日13時45分
(4) 開札の日時及び場所　令和７年３月４日14時00分　埼玉労働局16階
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Terumi Suzuki, Director of General Coordination Department, Saitama Labor Bureau
(2) Classification of the products to be procured: 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of office equipment used at Kasukabe Labor Standards Inspection Office
(4) Delivery period: Referring instruction for the proposed tender
(5) Delivery place: Referring instruction for the proposed tender
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consentnecessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have a Grade "A", "B" or "C" during fiscal year 2022／2023／2024 in "selling, etc." for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare (single qualification for every ministry and agency) ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥Meets the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
(7) Time-limit for tender: 13: 45 AM, March 4, 2025
(8) Contact point for the notice: Takumi Onoda, Three Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Saitama Labor Bureau, 11—2 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-City, Saitama 330—6016 Japan, TEL 048—600—6200

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
埼玉労働局総務部長　鈴木　輝美
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 調達件名及び数量
春日部公共職業安定所で使用する物品の購入数量については仕様書による。
(3) 調達件名の仕様等　仕様書による。
(4) 納入期限　仕様書による。
(5) 納入場所　仕様書による。
(6) 入札方法　入札金額は総価とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04、05、06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
(4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―6016 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　埼玉労働局総務部総務課会計第三係　小野田　匠　電話048―600―6200
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月４日10時45分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月４日11時00分　埼玉労働局16階
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Terumi Suzuki, Director of General Coordination Department, Saitama Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of office equipment used at Kasukabe Public Employment-Security Office
⑷　Delivery period : Referring instruction for the proposed tender
⑸　Delivery place : Referring instruction for the proposed tender
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consentnecessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have a Grade “A”, “B” or “C” during fiscal year 2022／2023／2024 in “selling, etc.” for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare (single qualification for every ministry and agency) ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥Meets the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 10 : 45 AM, March 4, 2025
⑻　Contact point for the notice : Takumi Onoda, Three Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Saitama Labor Bureau, 11―2 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-City, Saitama 330―6016 Japan, TEL 048―600―6200

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
東京労働局総務部長　森　　奈美

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達件名及び予定数量　コピー用紙一式（単価契約）
⑶　調達件名の仕様等　仕様書による。
⑷　納入期間　契約締結日から翌年３月31日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　配送費等納入に係る一切の諸経費を含めた品目ごとの単価に、予定数量を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は電子調達システムにより行う。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　過去１年間において東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者であること。
⑸　次の事項に該当しない者　①資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。②経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。③厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者。
⑹　労働基準法・最低賃金法等の労働関係法令を遵守していること。
⑺　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。
⑼　次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近２年間（④については２保険年度）の滞納がないこと。）。①厚生年金保険又は国民年金　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④労働保険
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎　東京労働局総務部会計課用度係　菅井　電話03―3512―1607
⑵　入札書の受領期限　令和７年３月12日10時20分
⑶　開札の日時及び場所　令和７年３月12日10時30分　東京労働局14階総務部会計課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を事前に提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nami Mori, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Copying paper, 1 set
⑷　Delivery period : From Contract day through 31 March 2026
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be during a period of receiving the nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.
④　have Grade A, B or C in “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑤　not describe false facts in the application.
⑥　not be in an extremely deteriorate business condition or a creditworthiness.
⑦　Observe the laws and ordinances related to the labor.
⑧　have the qualification specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity, based on a rules of Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 20 AM, 12 March 2025
⑻　Contact point for the notice : Hideki Sugai, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度農林水産省全体管理組織（ＰＭＯ）支援業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。
4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　眞田　伸吾　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会は実施しない。
⑸　入札書の受領期限　令和７年３月３日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月13日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこと

となるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support service of Portfolio Management Office for Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries Government 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 3 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とするものです。
令和７年１月９日
食料安定供給特別会計支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　政府所有米麦情報管理システム保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課特別会計経理班　若山　朋子　電話03―6744―2314（北別館３階ドア№北313）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月７日午前11時
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月10日午前11時　農林水産省大臣官房予算課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和７年３月４日午前11時までに提出しなければならない。
入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第３条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The system maintenance of the Government-owned Rice and Wheat information management system. 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade "A" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺ Time limit for submission of certificates: 11:00 A.M., 4 March, 2025

⑻ Time limit for tender: 11:00 A.M., 7 March, 2025

⑼ Contact point for the notice: WAKAYAMA Tomoko Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—6744—2314

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

事務用消耗品　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、事務用消耗品の品目別予定数量に単価を乗じ算出した合計額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑷　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8901 東京都千代田区霞が関１—３—１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　市川その子　電話03—3501—1616（ダイヤルイン）

⑵　適合証明書兼保証書等の提出期限　令和７年２月28日12時

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月13日12時（郵送による場合は必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月14日11時　経済産業省会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書兼保証書等を作成し、適合証明書兼保証書等の受領期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書兼保証書等は経済産業省において審査するものとし、審査の結果採用できると判断した適合証明書兼保証書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書兼保証書等を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: OHNUKI Shigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.

⑵　Classification of the products Services) to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased (required): Office supplies 1 Set

⑷　Delivery Period: From the date when contract is concluded through 31 March, 2026

⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:

Ⅰ　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause;

Ⅱ　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;

Ⅲ　Have Grade A, B or C in "sale" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024;

Ⅳ　Others: As shown in the tender documentation;

⑺　Time-limit for verification documents: 12:00　28 February, 2025

⑻　Time-limit for tender: 12:00　13 March, 2025

⑼ Contact point for the notice : ICHIKAWA Sonoko, Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 63 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国土交通省手続業務一貫処理システム（eMLIT）第２フェーズのサービス提供、運用・保守業務　一式
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　契約締結日から令和11年９月30日まで
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法
①　総合評価方式（加算方式）をもって行うので、入札書・性能、機能、技術等に関する書類（以下「技術提案書」という。）・その他入札説明書に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。
②　上記１⑵の件名について、契約期間中、契約に関する一切の諸経費を含めた総価とし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には、移行しない。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書で定める資格を有する者であること。
⑸　技術提案書及びその他必要な提出書類（証明書等）の提出期限の時から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成９年５月30日付官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　林　　優孝　電話03―5253―8111　内線21775
　国土交通省電子調達システムのＵＲＬ
　https://www.geps.go.jp/
⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省総合政策局情報政策課　森澤　典弘　電話03―5253―8111　内線28211
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和７年２月28日11時00分
⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年３月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月18日13時30分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第３号館地下１階）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和７年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyoshi Chiba, Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism procedural work Integrated processing system (eMLIT) phase 2 service provision, operation and maintenance, 1 set
⑷　Service period : From the contract date through 30, September, 2029
⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A "offer of service" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.

④ not be under suspension of nomination by Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.geps.go.jp/

⑺ Time-limit for tender: 17: 00, 17, March, 2025

⑻ Contact point for the notice: Norihiro Morisawa, Information Policy Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 ex. 28211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官

国土交通省不動産・建設経済局長

平田　研

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量

令和７年度外国人就労管理システムに係る管理・運営等業務（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格（令和４・５・６年度））「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。

⑷　システム改修の実施予定組織・部門が、公益財団法人日本適合性認定協会若しくは海外の認定機関により認定された審査登録機関によるＩＳＯ27001、ＩＳＯ9001及びＩＳＯ14001の認証を受けていること。

⑸　システム改修の実施予定組織・部門が、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が定めるプライバシーマークの認定を受けていること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8918 東京都千代田区霞が関２—１—３　国土交通省不動産・建設経済局総務課予算第二係　丹　篤輝　電話03—5253—8111　内線30103

⑵　入札説明書の交付　随時交付する。

⑶　電子調達システムのＵＲＬ

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　令和７年３月13日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　令和７年３月17日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月19日11時00分　中央合同庁舎第３号館局議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRATA Ken, Director-General, Real Estate and Construction Economy Bureau

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Duties to maintain and operate the system for administrating foreign workers.

⑷　Fulfillment period: 31, March, 2026

⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A or B on “offer of services” in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺ Time-limit for Tender: 17:00 17 March, 2025

⑻ Contact point for the notice: TAN Atuki, General Affairs Division, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 30103

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官

北海道開発局稚内開発建設部長　林　　憲裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発稚内第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　購入等件名及び数量

①　稚内開発建設部管内　多重無線通信回線用装置外保守点検　一式

②　稚内開発建設部管内　情報通信システム用装置保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒097―8527 北海道稚内市末広５丁目６番１号　北海道開発局稚内開発建設部契約課

佐々木優海　電話0162―33―1085

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年２月10日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月10日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月12日　①11時00分　②11時10分　北海道開発局稚内開発建設部４階入札室

⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和７年４月１日を予定しているが、予算成立日がその翌日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、落札決定の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Toshihiro, Director of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Multiplex communication equipment maintenance of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau : 1 sets
②　Information network system maintenance of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau : 1 sets
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of successful bid decision from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 10 February 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 10 March 2025
⑼　Contact point for the notice : SASAKI Yumi, Contracts Division, Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 6―1, Suehiro 5-Chome, Wakkanai, Hokkaido, 097―8527, Japan TEL 0162―33―1085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　石井　靖男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第1738号（№1738）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　契約件名　宮古島ＡＲＳＲ150kVA可搬形発電装置１式の製造（電子入札対象案件）
⑶　履行内容等　本件は、150kVA可搬形発電装置を製造し、以下納入場所に納入するものである。
【調達概要】
・150kVA可搬形発電装置（ディーゼル機関発電装置、自動制御盤及び付属機器等を屋外キュービクル形の外箱に収納し、輸送可能な構造のもの）１式を製造する。
・上記製造品の納入及び既設発電装置の処分を行う。
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和７年９月30日
⑹　納入場所　沖縄県宮古島市平良字下里七原1759―１（宮古島ＡＲＳＲ局舎）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札時までに令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を有する者であること。
１）平成21年４月１日以降に元請けとして完了した、調達物品又は同種物品を製造し、納入した実績を有すること。ただし、調達物品又は同種物品を構成する主要構成品である「ディーゼル機関」又は「発電機及び自動制御盤」を自ら設計・製造し、それらの直結・艤装を自ら実施していること。
なお、同種物品とは、定格出力75kVA以上の「ディーゼル機関発電装置」をいう。
２）調達物品の設計・製造を行うために必要な組織体制を有する者。
３）調達物品の製造計画等を適切に行える者。
４）調達物品に対し、適切な品質管理体制が整備された者。
５）調達物品に対し、サービス体制及び部品供給体制が整備された者。
①　納入先において精密点検整備等を実施することができる技術者派遣体制を有すること。
②　緊急時（夜間・休日等を含む）の連絡体制が整っていること。
③　緊急時の技術者派遣要請に対し、24時間以内に技術者を派遣できる体制を有すること。

④　構成部品について、最低20年間供給できること。
⑤　部品の供給を要請した場合は、３か月以内に納入場所へ部品供給できること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク
電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）
03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間　令和７年１月９日９時から令和７年２月10日17時まで
②　交付方法
㋐　電子調達システムにより交付する。
㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和７年２月12日14時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和７年２月20日９時から令和７年３月６日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和７年２月20日９時から令和７年３月７日10時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階大阪航空局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
予決令第85条の基準（平成16年６月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishii Yasuo Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 150kVA Diesel Engine Generator 1 set
⑷　Delivery period : September 30, 2025
⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 6, 2025 : 10 : 00 March 7, 2025 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和７年１月９日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
霞ヶ浦河川事務所長　山本　陽子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ７霞ヶ浦電気通信設備運転監視保守業務一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　霞ヶ浦河川事務所管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係

る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」に申請を行い受理され、令和７年４月１日に認定がなされる者であること。）

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成22年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．遠方監視設備
３．交換設備
４．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備（通信回線は無線とする）
９．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
10．ＣＣＴＶ設備
11．高圧受変電設備
12．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
13．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、証明書等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都又は神奈川県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒311―2424 茨城県潮来市潮来3510　国土交通省関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所総務課　伊藤　明弘　電話0299―63―2412　内線408

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月19日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和７年１月９日から令和７年３月18日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年２月20日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年３月18日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月19日10時00分　霞ヶ浦河川事務所入札室

契約締結日及び履行期間開始日は令和７年４月１日からとする。

ただし、令和７年４月１日までに令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和７年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。

（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Yohko General Manager of Kasumigaura River Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥ Other details, by the tender documentation.

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　20 Feburary, 2025

⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　18 March, 2025

⑽ Contact point for the notice : ITOU Akihiro General Affairs Division, Kasumigaura River Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3510 Itako, Itako-Shi, Ibaraki-Ken, 311—2424 Japan, TEL 0299—63—2412 ex. 408

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月９日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

日光砂防事務所長　木下　篤彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　09

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ７日光砂防電気通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　関東地方整備局日光砂防事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」に申請を行い受理され、令和７年４月１日に認定がなされる者であること。）

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成22年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．遠方監視設備
３．交換設備
４．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
９．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
10．ＣＣＴＶ設備
11．高圧（又は特別高圧）受変電設備
12．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
13．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、証明書等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。
・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。
・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県又は東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒321―1414 栃木県日光市萩垣面2390　関東地方整備局日光砂防事務所総務課　田代浩一　電話0288―54―1191　内線402

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月13日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和７年１月９日から令和７年３月12日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年２月20日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年３月12日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月13日10時30分　関東地方整備局日光砂防事務所入札室

契約締結日及び履行期間開始日は令和７年４月１日からとする。

ただし、令和７年４月１日までに令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和７年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KINOSHITA Atuhiko General Manager of Nikko Sabo Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured: 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13: 00　20 Feburary, 2025
⑼　Time-limit for tender: 16: 00　12 March, 2025
⑽　Contact point for the notice: TASIRO Kouichi, Contract Section, General Affairs Division, Nikko Sabo Office, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2390 Hangakimen, Nikko-Shi, Tochigi-Ken, 321―1414 Japan, TEL 0288―54―1191 ex. 402

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和７年１月９日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局宇都宮国道事務所長
笹木　和彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　09
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ７宇都宮国道電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　宇都宮国道事務所管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」に申請を行い受理され、令和７年４月１日に認定がなされる者であること。）
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㈡　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㈢　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈣　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㈤　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈥　平成22年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備
10．道路情報表示設備
11．ＣＣＴＶ設備
12．高圧受変電設備
13．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
14．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㈦　本業務の配置予定管理技術者は、証明書等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県又は福島県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒321―0931　栃木県宇都宮市平松町504
関東地方整備局宇都宮国道事務所経理課契約係　松井　勝之　電話028―638―2182　内線226

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月14日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和７年１月９日から令和７年３月13日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年２月20日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年３月13日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日10時00分　関東地方整備局宇都宮国道事務所経理課
契約締結日及び履行期間開始日は令和７年４月１日からとする。
ただし、令和７年４月１日までに令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和７年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Kazuhiko General Maneger of Utsunomiya National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　20 Feburary, 2025
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　13 March, 2025
⑽　Contact point for the notice : MATUI Katuyuki Accounting Section, Utsunomiya National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 504 Hiramatsu-Chou, Utsunomiya-Shi, Tochigi-Ken, 321—0931, Japan, TEL 028—638—2182 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月９日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

東京国道事務所長　本田　　卓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

Ｒ７東京国道通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　関東地方整備局　東京国道事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」に申請を行い受理され、令和７年４月１日に認定がなされる者であること。）

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成22年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測装置
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
12．ＣＣＴＶ設備

㋘　本業務の配置予定管理技術者は、証明書等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）

・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））

・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか

・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか

・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む。）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒102―8340 東京都千代田区九段南１―２―１　関東地方整備局東京国道事務所経理課契約係　安藤　廣一　電話03―3512―9091 内線562

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月14日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和７年１月９日から令和７年３月13日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年２月20日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年３月13日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日10時30分　東京国道事務所入札室

契約締結日及び履行期間開始日は令和７年４月１日とする。

ただし、令和７年４月１日までに令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和７年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HONDA Takashi General Manager of Tokyo National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　20 Feburary, 2025

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　13 March, 2025

⑽　Contact point for the notice : ANDO Koichi Contract Section, Accounting Division, Tokyo National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―2―1 Kudanminami, Chiyoda-Ku, Tokyo-To, 102―8340 Japan, TEL 03―3512―9091 ex. 562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月９日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
国営昭和記念公園事務所長　辻野　恒一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
Ｒ７昭和電気通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所

①　東京都立川市及び昭島市
国営昭和記念公園内

②　神奈川県中郡大磯町東小磯295ほか
明治記念大磯邸園内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」に申請を行い受理され、令和７年４月１日に認定がなされる者であること。）

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋖　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋗　平成22年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．交換設備
２．ＣＣＴＶ設備
３．高圧受変電設備
４．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
５．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㋕　本業務の配置予定管理技術者は、証明書等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士

カ）東京都、神奈川県又は埼玉県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒190―8558 東京都立川市緑町3173番地
関東地方整備局国営昭和記念公園事務所総務課経理係　伊勢　千春　電話042―524―4924 内線222

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月13日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和７年１月９日から令和７年３月12日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年２月20日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年３月12日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月13日11時00分　関東地方整備局国営昭和記念公園事務所

契約締結日及び履行期間開始日は令和７年４月１日からとする。

ただし、令和７年４月１日までに令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和７年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUJINO Koichi General Manager of Showa Kinen National Government Park Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　20 Feburary, 2025
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　12 March, 2025
⑽　Contact point for the notice : ISE Chiharu Contract Section, Accounting Division, Showa Kinen National Government Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3173 Midoricho, Tachikawa-shi, Tokyo, 190―8558 Japan, TEL 042―524―4924 ex. 222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和７年１月９日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局相模川水系広域ダム
管理事務所長　斎藤　充則
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ７宮ヶ瀬ダム電気通信設備保守業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　相模川水系広域ダム管理事務所管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」に申請を行い受理され、令和７年４月１日に認定がなされる者であること。）
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㈢　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㈠の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㈣　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㈤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈥　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㈦　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈧　平成22年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．遠方監視設備
３．交換設備
４．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
５．移動体通信設備
６．衛星通信設備
７．ネットワーク設備
８．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
９．ＣＣＴＶ設備
10．ダム（又は堰）放流制御設備
11．高圧（又は特別高圧）受変電設備
12．発動発電機（自動起動方式）を含む電気設備
13．無停電電源設備（常時インバータ方式に限る）

㈨　本業務の配置予定管理技術者は、証明書等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
・第一種電気工事士
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
・第二種電気工事士
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）神奈川県、東京都、埼玉県及び山梨県のいずれかを主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒252―0156　神奈川県相模原市緑区青山字南山2145―50　関東地方整備局相模川水系広域ダム管理事務所総務課経理係　前河内理穂
電話046―281―6911　内線214

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月13日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和７年１月９日から令和７年３月12日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年２月20日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年３月12日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月13日10時00分　関東地方整備局相模川水系広域ダム管理事務所入札室
契約締結日及び履行期間開始日は令和７年４月１日からとする。
ただし、令和７年４月１日までに令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和７年４月２日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITOU Mitsunori General Manager of Sagamigawa River System Dam Management Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　20 February, 2025
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　12 March, 2025
⑽　Contact point for the notice : MAEKAWACHI Riho Accounting section, General Affairs Section, Sagamigawa River System Dam Management Office, Kanto

Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2145―50 Minamiyama Aoyama Midori District Sagamihara-City, Kanagawa Prefecture, 252―0156 Japan, TEL 046―281―6911 ex. 214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月９日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
信濃川河川事務所長　福島　雅紀

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和７年度信濃川河川事務所電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格の認定が令和７年４月１日になされる予定の者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者
・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成22年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」若しくは「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認める。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
・上記に相当する外国の機関等
・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑪のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備
②　端局設備
③　遠方監視設備
④　交換設備
⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備
⑥　移動体通信設備
⑦　模写電送設備
⑧　衛星通信設備
⑨　ネットワーク設備
⑩　高圧受変電設備
⑪　非常用発電設備（10㎾以上）

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守若しくは点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」若しくは「電気通信工事」の施工実績、製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校若しくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、若しくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士若しくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校若しくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。

⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑬　通常の勤務時において1.5時間以内に履行場所（信濃川河川事務所）に到着できる場所を主たる勤務地としていること、又は夜間、休日において２時間以内に履行場所（信濃川河川事務所）に到着できること。

⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑩　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札手続等

(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒940―0098 新潟県長岡市信濃１―５―30

国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所経理課専門官　電話0258―32―3021　内線220

(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月５日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。

(3)　申請書等の提出について

①　提出期限　令和７年２月10日17時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）

(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4)　入札書の提出について

①　提出期限　令和７年３月６日17時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ

(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5)　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和７年３月７日９時30分

②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和７年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑽　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUKUSHIMA Masaki Director of Shinanogawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　be going to have Grade A, B or C on “offer of services” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 as 1 of April, 2025

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System

・Person who received from the orderer by writing or mail

⑦　be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧　other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　10 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　6 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : Accounting Section, Shinanogawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 1―5―30 Shinano, Nagaoka-shi, Niigata-ken, 940―0098, Japan TEL 0258―32―3021 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月９日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
長岡国道事務所長　田村　秀誠

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　Ｒ７長岡国道電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格の認定が令和７年４月１日になされる予定の者のうち、「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成22年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

・上記に相当する外国の機関等

・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい

・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑭のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備

②　端局設備

③　遠方監視設備

④　交換設備

⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備

⑥　移動体通信設備

⑦　模写電送設備

⑧　衛星通信設備

⑨　ネットワーク設備

⑩　高圧受変電設備

⑪　非常用発電設備（10kW以上）

⑫　テレメータ設備又は放流警報設備（無線通信方式とする。）

⑬　道路情報表示設備又はトンネル非常警報用設備

⑭　ＣＣＴＶ設備（屋外用のカメラ装置及びカメラ映像を監視操作する設備）

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。

⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑬　通常の勤務時において、1.5時間以内に履行場所（長岡国道事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において２時間以内に履行場所（長岡国道事務所）に到着できること。

⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑽　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒940―8512 新潟県長岡市中沢４丁目430―１　国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所経理課契約係　電話0258―36―4561 内線224

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月７日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

② 交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、３⑴にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を３⑴宛てに送付すること。

⑶ 申請書等の提出について

① 提出期限　令和７年２月12日12時00分

② 提出場所

ⓐ 電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）

ⓑ 紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③ 提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑷ 入札書の提出について

① 提出期限　令和７年３月７日17時00分

② 提出場所

ⓐ 電子入札の場合・・３⑶②ⓐに同じ

ⓑ 紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③ 提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑸ 開札の日時及び場所

① 開札日時　令和７年３月10日10時00分

② 開札場所　国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所入札室

４ その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項

① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。３⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺ 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和７年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑻ 手続における交渉の有無　無

⑼ 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑽ 詳細は、入札説明書による。

５ Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAMURA Hidenari Director of Nagaoka National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷ Service period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸ Service place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② be going to have Grade A, B or C on "offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)" in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 as 1 of April, 2025

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System

・Person who received from the orderer by writing or mail

⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧ other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　12 February, 2025

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　7 March, 2025

⑼ Contact point for the notice : Contract Clerk, Accounting Section, Nagaoka National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 4―430―1 Nakazawa, Nagaoka-shi, Niigata-ken, 940―8512, Japan TEL 0258―36―4561 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月９日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
飯豊山系砂防事務所長　渡邊　　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　06

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和７年度飯豊山系砂防事務所電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北又は関東・甲信越地域の競争参加資格の認定が令和７年４月１日になされる予定の者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成22年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

・上記に相当する外国の機関等

・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい

・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑪のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備

②　端局設備

③　遠方監視設備

④　交換設備

⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備

⑥　移動体通信設備

⑦　模写電送設備

⑧　衛星通信設備

⑨　ネットワーク設備

⑩　高圧受変電設備

⑪　非常用発電設備（10kW以上）

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。
⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑬　通常の勤務時において、３時間以内に履行場所（飯豊山系砂防事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において３時間以内に履行場所（飯豊山系砂防事務所務所）に到着できること。
⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
⑩　情報管理体制が確保されていること。

3　入札手続等

(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒999―1363 山形県西置賜郡小国町小国小坂町３―48　国土交通省北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所総務課総務係　電話0238―62―2566　内線213

(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
①　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月３日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。

(3)　申請書等の提出について
①　提出期限　令和７年２月10日12時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4)　入札書の提出について
①　提出期限　令和７年３月３日17時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5)　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和７年３月４日10時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和７年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8)　手続における交渉の有無　無

(9)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑩　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WATANABE Tsuyoshi Director of IidesankeiSabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau

(2)　Classification of the products to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

(4)　Service period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸ Service place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C on “offer of services” in the Tohoku or Kanto Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 as 1 of April, 2025

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System

・Person who received from the orderer by writing or mail

⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧ other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　10 February, 2025

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　3 March, 2025

⑼ Contact point for the notice : General Affairs Section IidesankeiSabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 3―48 Ogunikosakamachi, Ogunimachi, Nishiokitamagun, Yamagata-ken, 999―1363, Japan TEL 0238―62―2556 ex. 213

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月９日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
大町ダム管理所長　田邉　雄司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　20

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和７年度大町ダム管内電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格の認定が令和７年４月１日になされる予定の者のうち、「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成22年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年

法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
・上記に相当する外国の機関等
・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
・民間企業

(ｲ)　対象設備は次の①から⑪のいずれか１つの設備とする。
①　多重無線設備
②　端局設備
③　遠方監視設備
④　交換設備
⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備
⑥　移動体通信設備
⑦　模写電送設備
⑧　ネットワーク設備
⑨　高圧受変電設備
⑩　非常用発電設備（10kW以上）
⑪　ダム又は堰放流制御設備

(9)　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。

⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑬　通常の勤務時において、２時間以内に履行場所（大町ダム管理所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において２時間以内に履行場所（大町ダム管理所）に到着できること。

⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

3　入札手続等

(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒398―0001 長野県大町市平2112―71　国土交通省北陸地方整備局大町ダム管理所総務係　電話0261―22―4511　内線212

(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月３日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。

(3)　申請書等の提出について

①　提出期限　令和７年２月10日12時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）

(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4)　入札書の提出について

①　提出期限　令和７年３月３日17時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ

(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5)　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和７年３月４日14時00分

②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局大町ダム管理所３Ｆ会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否 要

⑹ 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和７年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑻ 手続における交渉の有無 無

⑼ 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑽ 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANABE Yuji Director of Omachi Dam and Reservoir Management Office, Hokuriku Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷ Service period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸ Service place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② be going to have Grade A, B or C on "offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)" in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027／as 1 of April, 2025

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by writing or mail

⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧ other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 10 February, 2025

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00 3 March, 2025

⑼ Contact point for the notice : General Affairs Section, Omachi Dam and Reservoir Management Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 2112―71 Taira Omachi-shi, Nagano-Ken, 398―0001, Japan TEL 0261―22―4511 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月９日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
北陸技術事務所長　渡辺　隆幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1 調達内容

⑴ 品目分類番号 15、29

⑵ 調達件名及び数量 令和７年度北陸技術事務所電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）

⑶ 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。

⑷ 履行期間 令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸ 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。

⑹ 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺ 電子調達システムの利用

① 本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

② 電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格の認定が令和７年４月１日になされる予定の者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成22年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

・上記に相当する外国の機関等

・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい

・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑫のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備

②　端局設備

③　遠方監視設備

④　交換設備

⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備

⑥　移動体通信設備

⑦　模写電送装置

⑧　衛星通信設備

⑨　ネットワーク設備

⑩　高圧受変電設備

⑪　非常用発電設備（10kW以上）

⑫　ＣＣＴＶ設備

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、若しくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校若しくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、若しくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士若しくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校若しくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。

⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑬　通常の勤務時において、４時間以内に履行場所（北陸技術事務所、富山出張所高田河川国道事務所直江津国道維持出張所、北陸地方整備局）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において４時間以内に履行場所（北陸技術事務所、富山出張所、高田河川国道事務所直江津国道維持出張所、北陸地方整備局）に到着できること。

⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

3　入札手続等

(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950―1101 新潟県新潟市西区山田2310番地５　国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所総務課専門員　山田　博厳　電話025―231―1281　内線220

(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月３日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、３(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を３(1)宛てに送付すること。

(3)　申請書等の提出について

①　提出期限　令和７年２月10日12時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）

(b)　紙入札方式の場合・・３(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4)　入札書の提出について

①　提出期限　令和７年３月３日17時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・３(3)②(a)に同じ

(b)　紙入札方式の場合・・３(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5)　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和７年３月４日10時00分

②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所１階入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和７年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8)　手続における交渉の有無　無

(9)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑩　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WATANABE Takayuki Director of Hokuriku Technical Office

(2)　Classification of the products to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Reiwa7nendo Hokuriku Technical Office Telecommunication equipment maintenance, 1 set

(4)　Service period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

(5)　Service place : As in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　be going to have Grade A, B or C on "offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)" in the Kanto-Koshinetsu or Tokai-Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 as 1 of April, 2025

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System

・Person who received from the orderer by writing or mail

⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧ other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　10 February, 2025

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　3 March, 2025

⑼ Contact point for the notice : YAMADA Hironori Contract Section, General Affairs Division, Hokuriku Techical and Engineering Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 2310―5 Yamada Nishi-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―1101, Japan TEL 025―231―1281 ex. 220

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
飯田国道事務所長　中川　哲也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　20

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和７年度飯田国道電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越又は東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされる予定の者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒395―0024 長野県飯田市東栄町3350　国土交通省中部地方整備局飯田国道事務所経理課　金子　雅樹　電話0265―53―7201　内線221
電子メール　cbr-keiiikok@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年２月10日16時00分（日本時間）

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月４日16時00分（日本時間）

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月７日13時30分（日本時間）　飯田国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。

⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和７年度の予算が成立し、予算示達がされ、かつ、令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全府省統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越又は東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた場合とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAGAWA Tetuya Director of Iida National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.

⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

２）be going to have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto-Koshinetsu area or Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

３）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

４）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

６）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

７）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.

８）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 10 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 4 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : KANEKO Masaki, Contract Section, Accounting Division, Iida National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 3350 Toei-tyo, Iida-city, Nagano, 395―0024 Japan TEL 0265―53―7201 ex 221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

分任支出負担行為担当官　中国地方整備局
三次河川国道事務所長　北木　清治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
令和７年度三次管内電気通信施設保守　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日

⑸　履行場所　三次河川国道事務所管内

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）審査において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、受付されていること。
なお、令和７年４月１日時点において、令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　下記の⒜、⒝、⒞いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

⒜　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

⒝　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

⒞　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒728―0011 広島県三次市十日市西６―２―１　中国地方整備局三次河川国道事務所経理課　電話0824―63―4121（内線220）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年２月12日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月11日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月12日11時00分　中国地方整備局三次河川国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は､発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。

本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和７年４月１日とするが、本件に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

⑼　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

⑿　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITAKI Kiyoharu Chief of Miyoshi Office of River and National Highway Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2025 (Miyoshi Office of River and National Highway station jurisdiction), 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.

③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual

⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑨　All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 12, 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 11, 2025

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Miyoshi Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 6―2―1 Tokaichinishi, Miyoshi-shi, Hiroshima-ken, 728―0011 Japan TEL 0824―63―4121 ex. 220

⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

分任支出負担行為担当官　中国地方整備局
日野川河川事務所長　菅野　秀治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　31

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

令和７年度日野川管内電気通信施設保守業務　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　履行場所　日野川河川事務所管内
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
　なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）審査において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、受付されていること。
　なお、令和７年４月１日時点において、令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)｢役務の提供等｣のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。
　一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)｢役務の提供等｣の申請の時期及び場所については､｢競争参加者の資格に関する公示｣(令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　下記の⒜、⒝、⒞いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。
　⒜　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績
　⒝　建設業法上の建設工事のうち｢電気工事｣又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績
　⒞　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績
⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　電子調達システム
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒689―3537 鳥取県米子市古豊千678　中国地方整備局日野川河川事務所総務課　電話0859―27―5484（内線225）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年２月12日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月６日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月７日10時00分　中国地方整備局日野川河川事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに申請書データを上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
　なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の既定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和７年４月１日とするが、本件に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGANO Hideharu Chief of Hinogawa Office of River Chugoku Regional Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2025 (Hinogawa Office of River station jurisdiction), 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.
　③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual

⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 12, 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 6, 2025

⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Hinogawa Office of River, Chugoku Regional Bureau, 678 Kohouti Yonago-shi Tottori-ken, 689―3537 Japan TEL 0859―27―5484 ex. 225

⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年１月９日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○①特単 1015　②特外 1016　③特外 1017　④特単 1018　⑤特航 1019　⑥特外 1007　⑦特外 1027　⑧特外 1028　⑨特外 1029　⑩特単 1042

１　調達内容

⑴　品目分類番号　①57　②③⑤～⑩77　④19

⑵　購入等件名及び数量

①　航空機用部品運送（単価契約）

②　ＭＡＩＮ　ＧＥＡＲ　ＢＯＸ　ＡＳＳＹ　１個整備

③　ＭＡＩＮ　ＲＯＴＯＲ　ＬＡＧ　ＤＡＭＰＥＲ　７個ほか11点整備

④　ＯＡＴ　ＳＥＮＳＯＲ　１個ほか83点買入（単価契約）

⑤　ＥＮＧＩＮＥ（ＰＴ６Ａ―60Ａ型）３台整備

⑥　ＡＰＵ（ガルフ用）１個ほか１点整備

⑦　ＰＲＯＰＥＬＬＥＲ　ＡＳＳＹ　１個ほか１点整備

⑧　ＭＬＧ　ＳＨＯＣＫ　ＳＴＲＵＴ　ＡＳＳＹ　２個整備

⑨　ＩＮＶＥＲＴＥＲ　１個ほか23点整備

⑩　ＦＷＤ　ＦＬＯＡＴ　ＬＥＦＴ　ＡＳＳＹ　ほか15点整備（単価契約）

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限（履行期間又は納入期限）

①　令和８年３月31日

②③　令和８年２月27日

④　令和８年３月13日

⑤　令和７年12月22日

⑥⑨　令和７年11月28日

⑦　令和８年１月30日

⑧　令和７年10月31日

⑩　令和８年３月27日

⑸　履行場所（又は、納入場所）

①　別途指定する場所

②　航空機用部品保管倉庫（立川）

③⑨　航空機用部品保管倉庫（深川）

④　航空機用部品保管倉庫（深川）ほか１か所

⑤　北九州航空基地ほか２箇所

⑥　羽田航空基地

⑦　千歳航空基地ほか１か所

⑧　千歳航空基地

⑩　航空機用部品保管倉庫（深川）ほか９か所

⑹　入札方法

①④⑩　予定数量に対する総価で行う。

②③⑤～⑨　総価で行う。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、①「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、④「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、②③⑤～⑩「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―000―683

⑵　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　深澤　仁順　電話03―3591―6361　内線2841

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html.

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年２月10日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限

①～⑤　令和７年３月７日17時00分

⑥～⑩　令和７年３月10日17時00分

⑹　開札の日時及び場所

令和７年３月10日　①10時00分　②10時20分　③10時40分　④11時00分　⑤11時20分

令和７年３月11日　⑥10時00分　⑦10時20分　⑧10時40分　⑨11時00分　⑩11時20分

場所は、海上保安庁入札室

4　その他
⑴　本調達案件は令和７年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : ①57 ②③⑤～⑩77 ④19
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. :
①　Transport of AIRCRAFT Parts
②　Overhaul of MAIN GEAR BOX ASSY 1 ea for Agusta Westland 139
③　Overhaul of MAIN ROTOR LAG DAMPER 7 ea and other 11 items
④　Purchasing of OAT SENSOR 1 ea and other 83 items for Agusta Westland 139
⑤　Repair of ENGINE 3 ea
⑥　Repair of APU (Gulfstream) 1 unit and other 1 unit
⑦　Overhaul of PROPELLER ASSY 1 ea and other 1 kind
⑧　Overhaul of MLG SHOCK STRUT ASSY 2 ea
⑨　Repair of INVERTER 1 ea and other 23 kinds
⑩　Inspect and Repair of FWD FLOAT LEFT ASSY other 11 kinds (Unit-price contract)
⑷　Fulfillment limit (Fulfillment term or Delivery limit) : ①31. March. 2026. ②③27. February. 2026. ④13. March. 2026. ⑤22. December. 2025. ⑥⑨28. November. 2025. ⑦30. January. 2026. ⑧31. October. 2025. ⑩27. March. 2026.
⑸　Fulfillment place (Delivery place) :
①　Warehouse of JAPAN COAST GUARD (Fukagawa) and Other Spaecified Addresses
②　WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (TACHIKAWA)
③⑨　WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (FUKAGAWA)
④　WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (FUKAGAWA) and SUBARU Co., Ltd (UTSUNOMIYA)
⑤　Kitakyushu Air Station of JAPAN COAST GUARD and other 2 places
⑥　HANEDA COAST GUARD AIR STATION
⑦　CHITOSE COAST GUARD AIR STATION. And other 1 place
⑧　CHITOSE COAST GUARD AIR STATION
⑩　WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (FUKAGAWA) and other 9 place
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　①have Grade A to D level of interest in Service ④have Grade A to D level of interest in Selling ②③⑤～⑩have Grade A to D level of interest in Manufacturing or Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; ①～⑤17 : 00, 7. March. 2025. ⑥～⑩17 : 00, 10. March. 2025.
⑻　Contact point for the notice : FUKASAWA Kiminori, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
第三管区海上保安本部長　宮本　伸二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○契国船１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　20
⑵　購入等件名
5.4メートル型複合型機付ゴムボート（中折式ブーム型ダビット用）買入
⑶　調達件名の仕様等　仕様書による
⑷　納入期限　令和８年３月13日
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局から指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑺　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月

第明治三十五種郵便物認可

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
問い合わせ先は、電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8818 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　瀬底　　伝　電話045―211―1118　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵に申し込むこと。なお、第三管区海上保安本部のホームページにも掲載する。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年２月７日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年２月27日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月28日14時00分　場所は第三管区海上保安本部入札室。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
⑻　本契約は令和７年度予算の成立を条件とする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAMOTO Shinji, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 20
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : One boat purchase of 5.4m Type Rigid-hull inflatable boat (Knuckle Boom Davit)
⑷　Delivery period : 13th, March, 2026
⑸　Delivery place : As per the specifications.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
i　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ii　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
iii　have Grade A, B, C, D of level of interest in “sale of product” in Kanto・Koshinetsu area terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.
iv　The person who is not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00, 7th, February, 2025.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 27th, February, 2025.
⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑽　Contact point for the notice : SESOKO Den, Bid Examination section, Finance Division, Finance and supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa 231―8818 Japan. TEL 045―211―1118 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
第三管区海上保安本部長　宮本　伸二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○契電第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
横浜海上防災基地ほか15箇所で使用する電気
予定契約電力　仕様書のとおり
予定使用電力量　仕様書のとおり
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　需要場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、入札者が設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当本部が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した対価の総価とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ等級に格付けされ、関東・甲信越地域及び東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　調達ポータルサイト
ＵＲＬ　https://www.p-portal.go.jp/
問い合わせ先は、ヘルプデスク
電話0570―000―683
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8818 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　山木　　真　電話045―211―1118　内線2223
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年２月７日15時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年２月27日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月28日11時00分　場所は第三管区海上保安本部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　本契約は令和７年度予算成立を条件とする。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAMOTO Sinji, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Yokohama Maritime Disaster Prevention Base Office and other 15 place. The estimated electricity and contract power for the year as shown in the tender specification.
⑷　Delivery period : From 1st April 2025 through 31st March 2026.
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B, C, D of level of interest in “Selling” in Kanto・Koshinetsu area and Toukai・Hokuriku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the requset of the officials in charge of contract.
⑤　Have received the registration of retail Electricity Business on the basis of the provisions of Article 2-2 of the Electricity Business Act.
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑦　The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑧　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Application deadline : 15 : 00, 7th, February, 2025.
⑻　Time-limit for tender ; 17 : 00, 27th February 2025.
⑼　Contact point for the notice : YAMAKI Makoto, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters, 5―57 Kitanakadori Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa 231―8818 Japan. TEL 045―211―1118 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水　和彦
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量
止血剤含有Ｘ線造影材入りガーゼ（75㎜×3700㎜，１枚）290個
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入時期　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
ただし、現時点での予定であり、変更することがある。
⑹　入札方法　上記１⑵は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8564 東京都北区十条台１－５－70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2566
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月５日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑷　開札の日時及び場所　１⑵令和７年２月６日10時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　１⑵令和７年２月14日10時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　同等品を納入予定の者は、令和７年１月22日12時までに承認の申請をしなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be Procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hemostatic agent gauze with x-ray contrast medium (75㎜×3700㎜, 1sheet) 290EA
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade ⑶ A, B, C or D on “Sale of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
⑺　Time limit of tender : 16 : 30　5 February 2025
⑻　Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
独立行政法人国民生活センター
理事長　山田　昭典
◎調達機関番号　571　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　財務会計システムの構築及び運用・保守等業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による
⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和13年７月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　その他入札説明書等に記載した条件を満たした者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒108―8602 東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　菅沼　知己
電話03―3443―1201
電子メールkaikeika@post.kokusen.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付する。上記３⑴の問い合わせ先に次の内容の電子メールを送信し、電話にて受信確認を行うこと。
①　件名：入札参加申込（※調達件名を記載）
②　本文：申込者の住所、氏名、法人名、担当部署、電話番号、メールアドレス
⑶　入札説明会を行う日時及び場所　令和７年１月21日（火）10時30分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　２階大会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月28日（金）12時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月18日（火）13時30分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　２階大会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による
5　Summary
⑴　Contracting Entity : YAMADA Akinori, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Construction, operation and maintenance of the infrastructure and applications for the financial accounting system 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 July 2031
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.

③ Have Grade A or B in "Sale of products" or "Offer of service" in Kanto･Koushinetsu area terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Satisfies criteria in the tender documentation.

(7) Time-limit for tender : 12 : 00　28 February 2025

(8) Contact point for the notice : SUGANUMA Tomomi, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3―13―22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108―8602 Japan. TEL 03―3443―1201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　2025年度　先端ＩＣＴデバイスラボ装置運営管理支援作業の業務委託　一式

(3) 調達案件の仕様等　仕様書による。

(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

(5) 履行場所　仕様書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格

(1) 情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

(3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

(4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

問い合わせ先は、以下(2)に同じ。

(2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　かじ川淳　電話042―327―7105

(3) 入札説明書の交付方法　令和７年１月９日から令和７年２月28日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

(4) 入札説明会の日時及び場所　令和７年１月24日13時30分　オンライン開催

出席を希望する者は、出席予定者を令和７年１月23日17時00分までに３(2)の場所へ連絡すること。

(5) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年２月28日12時00分

(6) 電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年３月19日12時00分

※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３(2)あてに提出すること。

(7) 開札の日時及び場所　令和７年３月21日10時00分　情報通信研究機構入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

(1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

(2) Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : The 2025 fiscal year ; Outsourcing of operational management support work of the Advanced ICT Research Institute equipment, 1 set

(4) Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

(5) Fulfillment place : As per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　28 February 2025

(8) Time limit for tender : 12 : 00　19 March 2025

(9) Contact point for the notice : Atsushi Kajikawa, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7105

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2025 計算第７号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2025年度　HPCI共用ストレージ運用・補助　一式
⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　市木　彩　ＴＥＬ078―306―3121
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日より令和６年10月７日までに、下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月５日15時00分
⑷　開札の日時　令和７年３月13日14時30分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　神戸事業所　発生・再生研究棟Ａ　棟３階Ｃ301会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : FY2025 Operation of HPCI Shared Storage Service 1 set.
⑷　Fulfillment Period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Fulfillment place : details as defined in tender notice
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN. ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in business or services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 5, March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Aya Ichiki, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL ＋81―78―306―3121
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1495― 1 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①②　71、27
⑵　購入等件名及び数量
①　セキュアブラウザ用ユーザライセンスの取得　１式
②　令和７年度Adobe　Acrobatライセンスの取得　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　①②　令和７年４月１日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付されている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所及び問い合わせ先
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所は入札説明書のとおりとする。
問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　①②　電話070―1388―4158

⑵　入札説明書の交付方法　機構ホームページまたは３⑴に示す場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
①　令和７年３月14日17時00分
②　令和７年３月12日17時00分
までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所
①　令和７年３月19日14時00分
②　令和７年３月14日10時00分
電子入札システムにより行う。
４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
５　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札説明書に記載した期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき契約履行が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; ①② 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ;
①　Acquisition of User Licenses for Secure Browser, 1 set
②　The acquisition of the Adobe Acrobat license in FY2025, 1 set
⑷　Delivery deadline ; ①② By 1 April 2025
⑸　Delivery place ; It is based on specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have Grade A, B, C or D on the "provision of services" in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or in tenders related to the governmental agencies (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ;
①　17 : 00, 14 March 2025
②　17 : 00, 12 March 2025
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. ①② TEL 070―1388―4158

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
相模原病院長　安達　　献
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
○第 04603 号（№04603）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度院内医療機器賃貸借契約　一式
⑶　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑷　履行場所　独立行政法人国立病院機構相模原病院
⑸　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規程に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒252―0392 神奈川県相模原市南区桜台18―１　独立行政法人国立病院機構相模原病院　企画課長　小池　公人　電話042―742―8311　内線4100
⑵　入札書の受領期限　令和７年３月７日16時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和７年３月12日13時30分　臨床研究センター３階　研修室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagamihara National Hospital

⑵ Classification of the products to be procured : 22
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Medical equipment 1 set
⑷ Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸ Delivery place : National Hospital Organization Sagamihara National Hospital
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "service rendering" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region ;
④ prove to have registerd with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. March 7, 2025
⑻ Contact point for the notice : Kimihito Koike, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Sagamihara National Hospital, 18―1 Sakuradai Minamiku Sagamihara-shi, Kanagawa-ken 252―0392, Japan. TEL 042―742―8311 ext. 4100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
福岡東医療センター院長　中根　博
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第 13201 号（№13201）
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　26
⑵ 購入等件名　医療ガス単価契約
① 液化酸素・・・１kg
② 医療用酸素ガス・・・500ℓ
③ 圧縮窒素ガス・・・7000ℓ
④ 医療用炭酸ガス・・・2.2kg
⑤ 液体窒素　・・・１ℓ
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷ 使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸ 履行場所　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター
⑹ 入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴ 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷ ガス事業法第３条の規定に基づき、一般ガス事業者としての許可を受けている者（同法第37条の７の２第１項の規定に基づき一般ガス導管事業者としての届出を行っている者又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者）であること。
⑸ 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811―3195 福岡県古賀市千鳥１丁目１番１号　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター　企画課長　島田登志男　電話092―943―2331　内線219
⑵ 入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶ 入札書の受領期限　令和７年３月12日17時00分
⑷ 開札の日時及び場所　令和７年３月19日10時30分　会議室
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺ 詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Nakane, Director, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
⑵ Classification of the services to be procured : 26
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Maducal gas unit price contract
① Liquefied oxygen・・・1kg
② Medical oxygen gas・・・500ℓ
③ Compressed nitrogen gas・・・7000ℓ
④ Carbon dioxide for medical use・・・2.2kg
⑤ Liquid nitrogen・・・1ℓ
⑷ Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸ Fulfillment place : National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

C　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

D　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 March 12, 2025

⑻　Contact point for the notice : Toshio Shimada, Director, Accounting Division, National Hosptal Organization Fukuoka-Higashi Medical Center, 1―1―1 Chidori Koga-shi Fukuoka-ken 811―3195, Japan. TEL 092―943―2331 ext. 219

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
熊本医療センター院長　髙橋　　毅

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43

○第 14001 号（№14001）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　手術台　四式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　購入物品にかかる迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒860―0008 熊本県熊本市中央区二の丸１－５　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター　企画課長　松下　　賢　電話096―353―6501　内線5649

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年２月28日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月３日10時00分　地域医療研修センター研修室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Takahashi, Director, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Operating table 4 sets

⑷　Delivery period : March 31, 2025

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kumamoto Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 February 28, 2025

⑻　Contact point for the notice : Ken Matsushita, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center, 1―5 Ninomaru Chuo-ku Kumamoto-shi Kumamoto-ken 860―0008, Japan. TEL 096―353―6501 ext. 5649

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第 308 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　3

⑵　購入等件名及び数量　つくば西事業所ＳＣＲ棟　ヘリウムガス　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間

令和７年４月１日～令和８年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　阿部　拓哉　電話050―3521―2299
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和７年１月９日から令和７年１月22日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和７年２月５日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和７年２月28日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月３日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所本部・情報棟６階入札室２
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 3
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Helium Gas for SCR Building at Tsukuba West 1 set
⑷　Delivery period : From April 1, 2025 to March 31, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, February 28, 2025
⑻　Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3521―2299

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
分任契約担当役　財務部長　後藤　稔
◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「令和７年度Webサイトサービス用インフラ更新業務」一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第２条及び第３条の規定に該当する者ではないこと。
※要領については当機構ＨＰの（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/index.html）を参照。
⑵　再委託先を含め、中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
⑶　令和04・05・06年度全省庁統一資格において「役務の提供等　調査・研究（303）」、「役務の提供等　情報処理（304）」、「役務の提供等　ソフトウェア開発（306）」、「役務の提供等　その他（315）」の区分のいずれかに登録された者で、ランク「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている者であること。
⑷　その他事項については、入札説明書を参照のこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
①　交付期間　令和７年１月20日（月）から令和７年２月６日（木）まで。
②　交付場所及び方法　中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
※入札説明書及び様式　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/
入札心得　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/
仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手（660円）を貼付した封筒（角０相当）ないしはレターパック等を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要）」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　谷口　桃菜　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月20日（月）14時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室

入札説明会に参加を希望する者は、令和７年１月17日（金）12時00分までに、上記３⑵の場所にＦＡＸまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール（入札件名、会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。参加者は各社１名程度とする。なお、参加にあたり名刺１枚を持参のこと。

⑷　入札書の受領期限　令和７年２月27日（木）17時00分（必着）

⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月28日（金）　14時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minoru Goto, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

⑵　Classification of services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Infrastructure updating for website services in FY2025, 1 set

⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through March 31, 2028

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

②　Including recomissioned company, not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)

③　Have Grade A, B, C or D in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2022, 2023 and 2024, “Provision of service : Surveys and research”, “Provision of service : Information literacy”, “Provision of service : Development of software”, “Provision of service : Other”

④　Regarding other matters, see the bid instruction manual

⑺　Reception period of tender form : 5 : 00 P.M. February 27, 2025

⑻　Contact Point for the notice : Momona Taniguchi, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役

財務企画部長　戸村　昌幸

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　証券化システムの運用等業務（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）

２　競争参加資格

⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。

⑵　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和４・５・６年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。

ただし、公示日から起算して過去３年間に次のいずれかに該当すること。

ア　機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績があり、保有個人情報漏えい等を発生させていない。

なお、個人情報漏えい等事案を発生させた場合であっても、次の㋐及び㋑に該当する場合は、上記の条件を満たしているものとみなす。

㋐　当該事業者が、当該保有個人情報漏えい等事案に対する再発防止策を機構あて報告済みであること。

㋑　当該事業者が、当該再発防止策を継続的に運用していることが確認できる資料を提出することができること。

イ　機構との契約実績がない、又は機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績はないが、機構以外の他社からの受託において１万人を超える個人情報を取り扱った実績があり、かつ、個人情報漏えい等を発生させていない。

⑶　入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。

⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　吉田・加藤　電話03―5800―8053

⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和７年１月９日から令和７年２月27日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。

原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。

なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。

⑶　提案書等の受領期限及び提出場所　令和７年２月28日（金）12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10　独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部基幹システム統括室ＩＴ業務グループ　小林・遠藤　電話03―5800―8437

⑷　入札書の受領期限　令和７年３月13日（木）16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、開札日の前営業日までに到着していること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日（金）11時00分　当機構本店会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（提案書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency

⑵　Classification of the services to be required : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation control of the Securitization related system

⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)

②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024. and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual.

③　Satisfies criteria in the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 28 Feb, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 13 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : YOSHIDA, KATOH, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　住宅融資保険システム等の運用等業務（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）

２　競争参加資格

⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。

⑵　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和４・５・６年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。

ただし、公示日から起算して過去３年間に次のいずれかに該当すること。

ア　機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績があり、保有個人情報漏えい等を発生させていない。

なお、個人情報漏えい等事案を発生させた場合であっても、次の㋐及び㋑に該当する場合は、上記の条件を満たしているものとみなす。

㋐　当該事業者が、当該保有個人情報漏えい等事案に対する再発防止策を機構あて報告済みであること。

㋑　当該事業者が、当該再発防止策を継続的に運用していることが確認できる資料を提出することができること。

イ　機構との契約実績がない、又は機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績はないが、機構以外の他社からの受託において１万人を超える個人情報を取り扱った実績があり、かつ、個人情報漏えい等を発生させていない。

⑶　入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。

⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10 独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　青山・吉田　電話03―5800―8053

⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和７年１月９日から令和７年２月27日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。

原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。

なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。

⑶　提案書等の受領期限及び提出場所　令和７年２月28日(金)12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10　独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部基幹システム統括室ＩＴ業務グループ　小林・大野　電話03―5800―8437

⑷　入札書の受領期限　令和７年３月13日(木)16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、開札日の前営業日までに到着していること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日(金)10時00分　当機構本店会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（提案書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency

⑵　Classification of the services to be required : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation control of Housing loan insurance etc. system

⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)

②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024. and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual.

③　Satisfies criteria in the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 28 Feb, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 13 Mar, 2025

⑼　Contact point for the notice : AOYAMA, YOSHIDA Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　寺山　　徹

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　調達件名及び数量　自家用給油所で使用する燃料供給2025―１

レギュラーガソリン　予定使用量　156,000リットル

軽油　予定使用量　78,000リットル

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札は総価で行う。入札金額については、各燃料に対して入札者が設定する１リットル当たり単価をその予定使用量に乗じて得た金額を合計した総和の金額により記載すること。また、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税、地方消費税、ガソリン税、石油税及び軽油引取税に相当する金額を含め、入札金額を設定すること。

2　競争参加資格

⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。

⑵　次の基準を満たす者であること。

石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）に基づく石油販売業の届出をしているものであること。

⑶　登記事項証明書（現在事項証明書）又はその写し（証明年月日が資料提出日の３か月以内であること）、財務諸表類、未納税額のない納税証明書を提出できる者であること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、並びに問い合わせ先　〒102―0093 東京都千代田区平河町二丁目16番３号

首都高速道路株式会社　東京西局　総務・経理課　町田　電話03―3264―8394（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書等の交付方法　次のサイトより入札参加希望者に無償で交付する。なお、当該交付方法による受領ができない場合は、⑴の問い合わせ先まで申し出ること。

首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
https://www.shutoko.co.jp/business/bid/
⑶　交付資料のダウンロード操作手順　⑵のサイトから該当件名の交付資料のダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メールを受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。
⑷　申請書の提出期限　令和７年１月30日午後４時00分
⑸　入札書の提出期限　令和７年３月10日午後４時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月11日午後２時00分　首都高速道路株式会社東京西局Ａ棟８階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、申請書及びその他の必要な証明書を申請書の提出期限までに、封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する当社からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　単価契約とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuels used in the private gas station :
Gasoline 156,000L
Diesel oil 78,000L
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 to 31 March 2027
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　not come under Article 73 of Practice Rules of Contract.
②　bear the following criteria :
made Notification of Oil Distribution Business based on Oil Stockpiling Act.
③　submit the certified copy of commercial registration, financial statements, certificate of tax payment without non-payment.
⑺　Time-limit for submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 30 January 2025
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 10 March 2025
⑼　Contact point for the notice : General Affairs and Accounting Division, West Tokyo Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 2―16―3 Hirakawa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0093 TEL 03―3264―8394

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
本州四国連絡高速道路株式会社
代表取締役社長　後藤　政郎
◎調達機関番号　422　◎所在地番号　28
○本州四国連絡高速道路株式会社公告令和７年第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　購入等件名及び数量　引越荷物運送（単価契約）　金抜設計書による。
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年３月１日から令和８年２月28日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。
⑹　入札方法　本件は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。
また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　本件は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」である。
2　競争参加資格
当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件を全て満足した者とする。
⑴　次の①から④までに掲げる者でないこと。
①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）及び破産者で復権を得ない者
②　本四会社の過去２年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者
イ　契約の履行に当たり、故意に業務を粗雑にし、又は物件等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
ロ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
ハ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
ニ　監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
ホ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
ヘ　本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
ト　その他本四会社に著しい損害を与えた者
チ　イからトまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
③　経営状況が著しく不健全であると認められる者
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者
⑵　過去２年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと並びに競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと及び申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、指名停止を受けていないこと。
⑶　国土交通大臣より、貨物自動車運送事業法に基づく一般貨物自動車運送事業者の認可を受けた者であること。
⑷　民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者で、再生手続開始の決定を得ない者でないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者で、更生手続開始の決定を得ない者でないこと。
⑹　申請書等の提出時に、過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別表第９号様式（その３、その３の２又はその

３の３のいずれか。））の写しを提出できる者であること（外国事業者の場合は、納税証明書に代えて、当該国の所管官庁又は権限のある機関が発行する書面とすることができる。）。ただし、新型コロナウィルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律、国税通則法及び国税徴収法に基づく猶予制度の適用を受けている者の提出書類については、納税証明書（国税通則法施行規則別表第９号様式（その１））又は納税の猶予許可通知書の写しとする。

⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒651―0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通４―１―22　アーバンエース三宮ビル　本州四国連絡高速道路株式会社　経理部　会計契約課　電話078―291―1035
E-mail keiyaku-honsha@jb-honshi.co.jp

⑵　設計図書等の入手方法　設計図書等（入札公告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、電子入札運用基準、仕様書及び入札説明書を含む。以下同じ。）は、入札情報公開サービスの発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない入札参加者に対しては、本四会社が指定する方法により無料で交付するので、３⑴の担当部署へその旨を申し出ること。なお、交付期間は、入札公告の日から令和７年２月14日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日６時00分から23時00分までとする。
※発注案件パスワード：
BH20240007（半角英数字）

⑶　申請書等の提出期間及び場所等
①　期間　令和７年１月９日（木）から令和７年２月14日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時30分から20時00分まで
②　場所　３⑴に同じ。
③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出することができる。

⑷　入札書の提出期限及び場所等
①　期限　令和７年２月26日（水）20時00分（令和７年２月21日（金）から受付を開始する。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時30分から20時00分まで。）
②　場所　３⑴に同じ。
③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い者は、本四会社の承諾を得た場合に限り紙入札に代えることができる。

⑸　開札の日時及び場所等
①　日時　令和７年２月27日（木）
①10時00分　②11時00分（予定）
②　場所　３⑴の入札室
③　その他　開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　一般競争に参加するために必要な各書類の提出　提出期間内に到達がない場合は、その後に到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。また、提出された申請書等は、返却しない。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに、必要な書類を添付した申請書等を作成し、これを３⑶により提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、本四会社から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札予定者とし、競争参加資格の確認をもって落札者とする。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

⑼　契約書作成の要否　要
なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。
（詳細は、本四会社ホームページ https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/keiyaku/denshikeiyaku/ による。）

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masao Goto, President of Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 53

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Moving luggage transportation by unit price contract. As shown in the bill of quantities.

⑷　Fulfillment period : From March 1, 2025, through February 28, 2026

⑸　Fulfillment place : as shown in the tender documentation and the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for Participating in the proposed tender are those who shall :

1) not fall under any of the following categories from ① to ④ :
①　Those who do not have ability to conclude contract (Minor, Adult guardian, Person under curatorship or Person under Assistance. However, Person under curatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract is excluded.) : also bankrupt Person who has not been reinstated.
②　Those who have a record of any of the following cases from a) to h) once or more within the past two years :
a）Have intentionally practiced rough manufacture or misconduct in the quality or quantity of the properties in the execution of the contract.
b）Have prevented implementation of fair competition or conspired to disturb fair pricing or obtain illicit profits.
c）Have prevented a successful bidder from concluding the contract or a contracting party from performing the contract.
d）Have obstructed the execution of supervision or inspection by the officer in charge.
e）Have failed to perform his contract without any justifiable reasons.
f）Have falsified the important items or facts in the Application Form for Competition Participation Qualification and its supplements or those who do not have written down in such documents.
g）Have caused other tangible or intangible damage to the Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited.
h）Have employed as an agent, manager etc. in concluding a contract who have been applied to the above categories from a) to g) within the past two years.
③　Those whose administrative situation is acknowledged to be markedly unsound.
④　Those who have practiced business in violation of the commercial law and other laws and ordinances.

2) not be under a suspension of business order as instructed by President, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited at the time of the bid opening.

3) A person who has been approved by the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism as a general motor

truck transportation business operator based on the Motor Truck Transportation Business Act.

4) not have capital relationship and／or personnel relationship with other bidders.

5) submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 8 : 00 P.M. February 14, 2025

⑻　Time-limit for the submission of tenders : 8 : 00 P.M. February 26, 2025

⑼　Contact point for the notice : Accounting and Contract Division, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited, 4—1—22, Onoedori, Chuo-ku, Kobe-shi, Hyogo 651—0088, Japan. TEL 078—291—1035

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

契約担当役

国立大学法人高知大学長　受田　浩之

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39

○第 13 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　２

⑵　購入等件名及び数量　重油ＪＩＳ１種１号（いおう分（Ｗｔ％）0.3％以下）　1,420ＫＬ

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和７年９月30日

⑸　納入場所　契約担当役（又は学長）が指定する場所（香川県内１箇所、徳島県内１箇所、高知県内１箇所）

⑹　入札方法　入札金額は、単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人高知大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に四国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、高知大学の競争参加資格については、高知大学財務部経理課にて随時受け付けている。

⑶　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒783—8505 南国市岡豊町小蓮　高知大学医学部・病院事務部会計課医学部担当係長　洞口　武文　電話088—880—2237

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月４日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月19日15時00分　高知大学医学部管理棟１階会計課会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UKEDA Hiroyuki, The Obligating Officer Director-General President, Kochi University

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel oil JIS class 1 No.1　1,420 ＫＬ

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 30 September, 2025

⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer (Kagawa-ken 1 place, Kouchi-ken 1 place, Tokushima-ken 1 place)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Kochi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kochi University,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 17 : 15　4 March, 2025

⑻　Contact point for the notice : HORAGUCHI Takefumi, Expert Official, Accounting Division, Kochi Medical School, Kochi University, Kohasu Oko-cho Nankoku-shi 783—8505 Japan, TEL 088—880—2237

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月９日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2024— 1 —321 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　地域放送局ＩＴ業務支援　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１
日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5536　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本広告の日から、令和７年２月27日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：川口
（ＴＥＬ03―5455―6346）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」
（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に記載している「地域放送局ＩＴ業務支援」誓約書の提出を要する。
⑶　技術資料の受領期限　令和７年２月28日15時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年３月18日10時30分から11時
４　開札の日時
令和７年３月18日11時
５　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Technical support of IT operation in stations 1 set
⑷　Contract period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 15 : 00, 28 February 2025
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 18 March 2025
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和７年１月９日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊関西補給処調達会計部長
錦織　　潤
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26
１　掲載日　令和６年12月20日（号外政府調達第239号）
２　訂正内容　53頁４段目２⑶中「A、B、C又はD」を「A、B又はC」に、54項１段目５⑹③中「A, B, C or D」を「A, B or C」にそれぞれ訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象工事である。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　西尾　保之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第 28 号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和７年度　四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁（－14m）基礎工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　四日市市霞二丁目地先
⑷　工事内容　本工事は、四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁（－14m）の基礎工の施工を行うものである。（詳細は入札説明書による。）
⑸　工期　契約締結日から令和７年12月５日まで
⑹　本工事は、資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、例外的に支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑺　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑻　本工事は、別に公示する特定建設工事共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）の資格決定を受けた者と一般競争参加資格の決定を受けている者（以下、単体有資格業者という。）が競争参加することができる「混合入札」の方式によるものである。
⑼　本工事は、入札書、技術資料及び技術提案の同時提出を行う工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除く。
⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒀　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が、２競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⒁　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒂　本工事は、申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。

⒃　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる、「出来高部分払方式」の対象工事である。なお、選択に当たっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。

⒄　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

⒅　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⒆　本工事における予定価格の作成にあたっては、技術資料・入札書の同時提出期限日を基準として単価等を適用する。

⒇　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

(21)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。

(22)　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、当面の間、契約後にホームページ及び閲覧場所により公表する。

(23)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

(24)　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

(25)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。

(26)　本工事は、見積参考資料の開示時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。

(27)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(28)　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。

(29)　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下、「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定ＪＶ又は単体有資格業者であること。なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、当該工事について特定ＪＶとしての競争参加資格決定を受けること。（構成員数は２社又は３社とする。）

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局における令和７・８年度の一般競争参加資格の定期受付において、希望工種を港湾土木工事として申請していること。

⑶　開札日において、中部地方整備局における令和７・８年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受け、その際に算出した客観点数が、1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該令和７・８年度港湾土木工事における客観点数が上記点数以上であること。）

なお、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を850点以上とする。

⑷　平成21年４月１日以降かつ競争参加資格確認資料（以下、資料という。）の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

経常建設共同企業体が単体有資格業者として参加する場合は、すべての構成員が㋐に掲げる同種工事の実績を有すること。

なお、当該実績が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成25年３月29日付け国港技第112号）第５条第２項に規定する工事成績評点表の評定点合計（以下、評定点合計という。）が65点未満のものを除く。

㋐　単体有資格業者及び特定ＪＶの代表者にあっては、海上において、石材投入を30,000㎥／件以上施工した工事の実績を有すること。

㋑　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、海上において、石材投入を施工した工事の実績を有すること。

⑸　標準的な施工方法が適正であること。（入札説明書参照）

⑹　次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日以降かつ資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の経験を有すること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

当該経験が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

・単体有資格業者及び特定ＪＶの代表者にあっては、海上において、石材投入を施工した工事実績を有すること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

④　配置予定の監理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤　未経験の主任（監理）技術者を配置する際の申請時の内容に虚偽の申請を行った場合には「工事成績評定」から最大８点の減点を行う。

⑺　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑻　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑽　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また入札説明書に示す発注支援業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者、当該受託者の担当技術者の出向・派遣元、及び当該受託者の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び技術提案並びに施工体制をもって入札を行い、⑴の要件に該当する者のうち、⑵によって得られる標準点と加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下、評価値という。）の最も高い者（複数存在する場合は、⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　発注者における要求要件を実現できると認められること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

⑵　本工事の総合評価落札方式の加算点については、発注者における要求要件を実現できると認められる企業に標準点100点を付与する。技術提案を行った企業に対しては、技術提案書及び資料等の内容に応じ加算点を最大65点付与する。施工体制評価点は、入札説明書に定めるところにより最大30点与える。加算点及び評価方法は、入札説明書のとおり。

⑶　評価値の最も高い者が２人以上ある時は、当該者に紙くじ又は電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

⑷　評価値は以下の算定式で評価する。

評価値＝｛標準点＋加算点＋施工体制評価点｝÷入札価格

⑸　技術提案資料は、入札説明書に基づき作成し提出するものとする。

⑹　技術提案の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。その際、技術提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して行う。なお、技術提案を提出したが適正と認められなかった者は、その理由に対して、苦情の申し立てを行うことができる。

⑺　実施上の留意事項

①　受注者により技術提案された内容に対して、受注者の責により提案が履行できない場合は、「請負工事成績評定」の減点を行う。

②　減点の範囲は最大10点とし、その範囲は入札説明書のとおりとする。

また、履行確認において虚偽の履行確認に係る資料提出等不誠実な行為をした場合は、「請負工事成績評定」から最大20点の減点を行う。

③　請負者の責により技術提案が履行されない場合は、技術評価点の見直しを行い、当初の技術評価点から減点割合に応じて、違約金を徴収する。ただし、違約金額は請負価格の10％を上限とする。

④　受注者の責により提案が履行できない場合とは、災害またはその他特別な事情がある場合以外のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

⑻　ＩＣＴ活用施工に掛かる提案　ＩＣＴ活用施工に掛かる技術については、本工事では総合評価落札方式における「技術提案」における評価の対象外とする。但し、ＩＣＴ活用施工に掛かる技術を応用（別の技術を組み合わせて効果を高める、または別の効果を発現する等を含む）した技術提案については、その応用部分（付加的な内容）についてのみ評価対象とする。

⑼　その他

①　技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態となった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。

②　技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する請負者の責任が軽減されるものではない。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　浅井　綾夏　電話052―209―6317

⑵　入札説明書の配付期間、場所及び方法

入札説明書を入札情報サービス（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。

配付期間は令和７年１月９日から令和７年２月28日まで

ただし、書面による配付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下へ申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて無償で配付する。

期間：令和７年１月９日から令和７年２月28日まで

場所：上記４⑴

⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　令和７年１月９日から令和７年１月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から18時00分（最終日は16時00分）まで、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、令和７年１月９日から令和７年１月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分（最終日は16時00分）までとする。場所は上記４⑴に同じ。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書及び資料の提出方法　入札書及び資料は、電子入札システムにより令和７年２月28日12時00分までに提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙により持参又は郵送する場合は、令和７年２月28日12時00分必着にて、中部地方整備局総務部経理調達課へ提出すること。

開札は、令和７年４月10日10時00分、中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

期間：令和７年１月27日９時30分から令和７年２月28日12時00分まで（利付国債の提供の場合は令和７年２月14日12時00分まで）

場所：上記４⑴

方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金　納付
ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 配置予定監理技術者等の確認　落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。また、工事着手日１週間前を過ぎた日以降は、監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の場合のほか、受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合、工場から現地へ工事の現場が移行する場合等、技術者の交代が合理的なものであって発注者の合意が得られた場合以外は、技術者の変更は認められない。また、申請した技術者を変更する場合は、落札決定日から工事着手日１週間前までに変更可能な他の技術者に係わる申請書を提出し審査を受けなければならない。

⑸ 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑹ 手続きにおける交渉の有無　無

⑺ 契約書作成の要否　要

⑻ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中部地方整備局総務部経理調達課（〒460―8517 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目１番36号　電話052－209－6317）においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾ 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction works of quay at North Kasumigaura pier in port of Yokkaichi

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　24 January 2025

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00　28 February 2025 (tenders brought with 12 : 00　28 February 2025 or submitted by mail 12 : 00　28 February 2025)

⑹ Contact point for tender documentation : ASAI Ayaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和７年１月９日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　坂井　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 32 号

1 工事概要
⑴ 品目分類番号　41
⑵ 工事名　令和７年度川内港（唐浜地区）岸壁（－12m）築造工事（電子契約対象案件）
⑶ 工事場所　薩摩川内市港町地先
⑷ 工事内容　本工事は、川内港（唐浜地区）岸壁（－12m）の共通工、基礎工、本体工、構造物撤去工、裏込・裏埋工、上部工、付属工及び舗装工を施工するものである。
⑸ 工期　契約締結日から令和８年３月30日まで
⑹ 本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑺ 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑻ 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
⑼ 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が、２競争参加資格に定める同種工事（地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
⑽ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）
⑾ 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑿ 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⒀ 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒁ 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）
⒂ 本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒃ 本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。
⒄ 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（発注者指定型）である。
⒅ 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

⑲　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型（工期指定）」の試行工事である。

⑳　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う対象工事である。

㉑　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

㉒　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

㉓　本工事は、工事検査時(完成・既済部分等)を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

㉔　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち､「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」)、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）(以下「実績変更対象費」という。)について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

㉕　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者(以下、「配置予定技術者」という。)の途中交代を認める試行工事である。

㉖　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き)、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式)」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。｢積算の内訳」については、契約後に適宜、ＨＰにより公表する。

㉗　本入札に係る落札決定及び契約締結は、本工事に係る令和７年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む)であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における令和７・８年度港湾土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の競争参加資格審査の申請を行い、受理されていること。さらに、開札の時までに、当該一般競争参加資格の決定を受けていること。なお、当該決定を受けていない場合は、本工事の入札は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、無効とする。

また、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を含む)にあっては、開札の時において、九州地方整備局における令和７・８年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上の者であること。)

なお、開札の時において、上記客観点数が1,150点に満たない場合は、本工事の入札は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、無効とする。

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、開札の時において、九州地方整備局における令和７・８年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が850点以上の者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が850点以上の者であること。)

なお、開札の時において、上記客観点数が850点に満たない場合は、本工事の入札は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、無効とする。

⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を除く)にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・岸壁（物揚場を含む)、防波堤又は護岸における500ｔ／函以上のケーソン据付工事

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・岸壁（物揚場を含む)、防波堤又は護岸におけるケーソン据付工事

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・岸壁（物揚場を含む)、防波堤又は護岸における500ｔ／函以上のケーソン据付工事

さらに、他の構成員は、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

・岸壁（物揚場を含む)、防波堤又は護岸におけるケーソン据付工事

なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

⑸　次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。

なお、本工事で申請できる配置予定技術者は１名とする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を除く)にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

・岸壁（物揚場を含む)、防波堤又は護岸におけるケーソン据付工事

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

・岸壁（物揚場を含む)、防波堤又は護岸におけるケーソン据付工事

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であ

ること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

また、本工事で申請できる技術指導者は１名とする。

①　⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任(監理)技術者が⑸に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

また、配置予定の主任（監理）技術者（技術指導者を配置する場合は、当該技術指導者を含む）は、２⑸（又は２⑹）に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。

以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制、技術提案、賃上げの実施に関する評価及びワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価をもって入札を行い、下記３⑴の要件に該当する者のうち、下記３⑵によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記３⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　評価項目と評価基準

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点

評価項目は次のイ）～ニ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で65点とする。

イ）施工体制

ロ）技術提案

ハ）賃上げの実施に関する評価

ニ）ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

⑶　上記３⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑷　技術提案書の作成及び通知

①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

②　技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑸　技術提案書作成説明会は行わない。

⑹　ヒアリングの実施

①　技術提案書　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。

②　施工体制の審査　技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑺　評価の担保

①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）

なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情により設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係　中島　　豊　電話092―418―3345

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付方法：電子入札システム及び入札情報サービスより交付する。

入札情報サービスホームページアドレス

https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

③　②に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記４⑴の担当部局において交付する。

交付期間：別表１②に示す期間。

⑶　申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１③に示す期間。

②　提出場所：上記４⑴に同じ。

③　提出方法：電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は提出場所へ持参すること。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札の締切

締切日時：別表１⑤に示す期日。

②　紙による入札の締切

締切日時：上記①に同じ。

提出方法：九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。

③　郵送による入札書の受領期限

締切日時：上記①に同じ。

郵送先：九州地方整備局総務部経理調達課。

開札は、別表１⑥に示す日時に九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
提出期間：別表１④に示す期間。
提出場所：〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課調達係　電話092―418―3345
提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行　福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
　また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
　また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。
⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Isao, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction works of the wharf (－12m) at Karahama area in Sendai Port
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 February 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00　15 April 2025 (tenders brought with 11 : 00　15 April 2025 or submitted by mail : 11 : 00　15 April 2025)
⑹　Contact point for tender documentation : Nakashima Yutaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

別表１　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　令和７年１月９日から令和７年４月15日（最終日は17時00分まで）。
②　入札説明書の交付期間（書面により交付を希望する場合）　令和７年１月９日から令和７年４月15日までの（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く（以下「休日等」という。））９時30分から17時00分まで。
③　申請書及び資料等の提出期間　令和７年１月10日から令和７年２月12日まで。
④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和７年３月７日から令和７年４月15日まで（利付国債の提供の場合は令和７年４月４日まで）
⑤　入札書の締切日時　令和７年４月15日11時00分
⑥　開札の日時　令和７年４月18日10時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月９日
日本中央競馬会　施設部施設総務課
契約等担当職　宇都　央枝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　日高育成牧場屋内1,000ｍトラック馬場他新設工事
⑶　工事場所　北海道浦河郡浦河町字西舎535―13
⑷　工事内容　建築工事　一式
　電気設備工事　一式
　機械設備工事　一式
　土木工事　一式
⑸　工期　令和９年１月29日まで
⑹　本工事は、入札時に施工計画等の提出を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。
⑺　本工事は、「現場閉所による週休２日制適用工事（発注者指定型）」の対象工事である。
２　一般競争参加資格　次の⑴～⑼に掲げる条件を全て満たしている単体有資格業者であること。または、次の⑴～⑻に掲げる条件を全て満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、⑼、⑽の条件を満たしている者。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者及び民事再生法に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、本会の競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）でないこと。
⑶　一般競争参加資格確認申請書提出期限日から開札の時までの期間に、本会の工事請負契約に係る指名停止措置を受けていないこと。
⑷　本工事に係る設計業務等の受託者と資本又は人事面において一定の関連がある者でないこと。
⑸　暴力団等の反社会的勢力（「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（平成19年６月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）」において、暴力、威力又は詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人をいう。）と関与する者でないこと。

⑹　次の届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務
⑺　本会における令和７－８年度の建築一式工事に係る競争参加資格の確認を受け、客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が1,050点以上であること。
⑻　平成17（2005）年以降に完成・引渡しを完了した工事について、以下の①～③の基準を満たす建築工事（改修工事を除く）を元請負人として施工した実績を有すること。
①　用途　倉庫、工場、体育館、畜舎、共同住宅又は寄宿舎
②　構造　鉄骨造
③　規模
ａ）単独業者　延床面積　1,900㎡以上
ｂ）特定ＪＶ代表者　延床面積　1,900㎡以上
ｃ）特定ＪＶ構成員　延床面積　570㎡以上
※ただし、特定ＪＶとしての実績は、出資比率が20％以上のものに限り、当該出資比率を乗じた実績とする。
⑼　次の①～③に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本工事に専任で配置できること。
①　建設業法による一級建築施工管理技士はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有していること。
③　⑻に掲げる基準を全て満たす工事を技術者として施工した経験を有する者であること（ただし、工事の完成・引渡し完了時期は平成17（2005）年以降とする）。
⑽　特定ＪＶの構成は、次に掲げる基準を満たすものであること。
①　構成員の数は３以下とし、そのうちの１を代表者とする。
②　結成方法は自主結成とする。
③　構成員の出資比率は構成員数が２の場合は30％以上、構成員数が３の場合は20％以上とする。ただし、特定ＪＶの代表者の出資比率は、構成員中最大でなければならない。
㈱　その他詳細は入札説明書による。

3　総合評価及び工事発注方式に関する事項等
⑴　総合評価方式及び落札者決定方法
①　入札参加者は、価格及び本工事における施工計画等の提出をもって入札を行い、次の要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
㋐　入札価格が本会作成の予定価格の制限の範囲内であること。
②　上記において、評価値の最も高い者が２以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
⑵　総合評価の方法　一般競争参加資格を全て満たしていれば標準点100点を付与し、更に㋐～㋓の提案評価項目毎に評価を行い、加算点（０～20点）を与える。それらの合計を入札価格で除した数値（評価値）の最も高い者を落札者とする。
㋐　施工計画についての提案　15.0点
㋑　企業の施工実績　2.4点
㋒　企業の社会的取り組み　0.6点
㋓　配置予定技術者の施工経験　2.0点
⑶　評価算定資料の作成　入札説明書及び設計図書に基づき、内容を示した評価算定資料を提出すること。
⑷　その他　評価算定資料に関する技術評価審査会を実施する。

4　入札手続等
⑴　担当部署、契約条項を示す場所
〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１
日本中央競馬会　施設部施設総務課　電話03―3591―5251（土日月火を除く）
⑵　入札説明書の申込期間、交付方法
申込期間　令和７年１月９日（木）から令和７年２月３日（月）12時まで
交付方法　Ｅメールによる交付とする。交付希望者は担当者名刺をＰＤＦまたは画像ファイル形式で添付の上、上記期間に下記メールアドレスに入札説明書希望の旨、連絡すること。その際の件名には「日高育成牧場　屋内1,000ｍトラック馬場他新設工事　○△□（会社名）」とすること。
日本中央競馬会　施設部　小池
メールアドレス：q-koji@jra.go.jp
⑶　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、一般競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）、連合体結成届の提出期間、場所、提出方法
提出期間　令和７年１月９日（木）から令和７年２月３日（月）までの土日月火を除く毎日10時から15時まで。ただし、12時から13時の間を除き、最終日は12時までとする。
提出場所　日本中央競馬会　施設部施設総務課
提出方法　郵送もしくは持参　持参の場合、提出期限は１月31日（金）12時までとし、提出日時は本会担当者に必ず事前連絡の上で決定すること。郵送の場合は１月31日（金）必着とする。ただし、本会は郵送における紛失等の責任は一切負わないものとする。
⑷　入札の日時及び場所（入札書、評価算定資料の提出）
日時　令和７年３月26日（水）14時00分
場所　日本中央競馬会本部　４階406会議室
⑸　開札及び落札者決定の日時及び場所
日時　令和７年４月９日（水）14時00分
場所　日本中央競馬会本部　４階406会議室

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。但し、履行ボンドの加入を要する。
⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　本工事は低入札価格調査制度の対象工事である。
⑻　本工事は建設工事に係わる資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は内訳書の提出を求める工事である。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　競争参加資格の確認を受けていない者の参加　上記２⑺に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、上記４⑷の日までに下記に示す部署において当該資格の認定を受けていなければならない。また、建設担当企業において工種や工事希望地区の変更・追加を行う場合も、上記４⑷の日までに下記に示す部署において認定を受けていなければならない。
〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１
日本中央競馬会　施設部施設総務課　電話03―3591―5251
㈱　その他詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of this work : Hiroe Uto, Manager of Facilities Contract Section, Facilities Dept., Japan Racing Association
⑵　Classification of services to be Procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : The construction of a new 1,000-meter indoor track at Hidaka Training and Research Center
⑷　Time and period for the submission of application forms and attached documents for the qualification confirmation : Between 10 : 00 and 15 : 00, 9, 10, 15, 16, 17, 22, 23, 24, 29, 30, 31 of January and 3 of February. Only 3 of February 2025, from 10 : 00 until 12 : 00.
⑸　Date and time for the submission of tenders : By 14 : 00　26 March 2025
⑹　Contact details for tender documents : Facilities Contract Section, Facilities Dept., JRA Headquarters ; 1―1―1 Nishishimbashi Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan TEL 03―3591―5251

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和７年１月９日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

広島商船高等専門学校

事務部長　岩佐　達也

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　34

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　20

⑵　導入計画物品及び数量　練習船　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和７年度４月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　船体は総トン数380トン程度とし、船質は鋼製、全通二層甲板船とする。

Ｂ　航海速力は約13.0ノット、航続距離は2,300海里程度とし、最大搭載人員は60名であること。

Ｃ　推進装置は、十分な安全性・操縦性のための推進機構を有し、発電機関は主発電機関にて航海・停泊を問わず十分な容量であること。これらには適切な防音・防振対策及び温室効果ガスの排出削減を考慮した対策を施すこと。

Ｄ　運航時における高速から微速航行時の船速まで速力制御が容易にでき、漂泊・微速航行時において、観測・実習及び調査作業が円滑に行えるように十分配慮すること。

Ｅ　良好な復原性及び凌波性を有し、安全航行ができること。

Ｆ　長期の航海に耐えられるよう快適かつ衛生的な設備を有し、居住区は防音・防振・防滴・防熱及び換気について十分考慮すること。

Ｇ　電子機器、音響調査機器の精度向上を確保するための適切な防音・防振対策が施されていること。

Ｈ　法定上の消火設備及び救命設備を備えていること。

Ｉ　法定上の航海設備の他、オートパイロット・ＧＰＳ航法装置・電子海図情報表示装置等の各種航行援助装置を装備していること。

Ｊ　ＧＭＤＳＳ関連設備等、法定上の無線設備の他、最新の船陸間および船内間の情報通信装置を装備していること。

Ｋ　計測機器を配置でき、各種解析・分析等ができる研究室及び海水が使用できる研究室を有し、観測機材等の格納ができること。

Ｌ　ＣＴＤ等、教育・調査研究などを行うための観測機器類及び観測研究設備を装備していること。

Ｍ　観測設備は甲板作業の安全性に十分配慮して配置されていること。

Ｎ　船室の感染症対策を十分に行いつつ、支援物資搭載スペースや緊急時の衛生設備など災害支援機能が充実していること。

Ｏ　航海機器のデジタル化や省人化、環境に配慮した運航を実施できるよう船内におけるデジタルネットワークをＩＳＯ16425：2024に準じたものとし、データ収集やサイバーセキュリティについて十分効果的に発揮できる構成とすること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和７年２月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒725―0231 広島県豊田郡大崎上島町東野4272―１　広島商船高等専門学校総務課施設係　唐井　啓士　電話0846―67―3016

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和７年１月９日から令和７年２月13日まで。

⑵　交付場所　〒725―0231 広島県豊田郡大崎上島町東野4272―１　広島商船高等専門学校総務課施設係　唐井　啓士　電話0846―67―3016

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和７年１月16日14時00分

⑵　開催場所　広島商船高等専門学校第二会議室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 20

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Training Ship 1 Set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　The gross tonnage of the vessel is about 380 tons. The hull is made of steel and flash deck type.

B　The cruising speed is approximately 13.0 knots, and the cruising range is approximately 2,300 nautical miles. The vessel's complement is 60 persons.

C　The vessel is equipped with propulsion units for improved safety and maneuverability. The main generator requires enough capacity to perform while the vessel is training, navigating and anchored. Both are sound proof, vibration proof and greenhouse gas emissions reduction.

D　The vessel's speed is easily controlled from full to dead speed. The ship is designed so that oceanographic observations, training and research work can be easily performed.

E　The vessel is stable and seaworthy to ensure safe navigation during training cruises.

F　The vessel is equipped with comfortable and hygienic facilities for long cruises. The rooms provide a comfortable environment (i.e., quiet, vibration-free, ventilated, and dry).

G　Proper countermeasures for noise and vibration are prepared to ensure the accuracy of the electronic and acoustic equipment.

H　The vessel is equipped with fire extinguishing appliances and lifesaving equipment and facilities.

I　The vessel is equipped with advanced navigation instruments, including an autopilot, global positioning system (GPS), electronic chart display and information system, radar, and gyrocompass.

J　The vessel is equipped with communication devices, such as a radio system and global maritime distress and safety system (GMDSS). There is also a LAN system to share information regarding navigation data, life, and security on the board and board to land.

K　The vessel has a storage space for observational instruments.

L　The vessel is equipped with various measuring and analyzing devices in oceanography and equipment for research and education (e.g., CTD).

M　All equipment on the deck is arranged so that oceanographic observations, training and research work can conduct safely.

N　The vessel's rooms are taken proper infection control measures, and the vessel has enough disaster recovery assistance functions such as storage spaces of aid supply and sanitary facilities.

O　In order to enable the digitization of navigation equipment, labor-saving, and environmentally friendly navigation, the digital network on board the ship shall be in accordance with ISO 16425 : 2024, and the structure shall be such that data collection and cyber security can be sufficiently and effectively demonstrated.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　13　February, 2025

⑹ Contact point for the notice : Hiroshi Karai, Faciltids Section, General Affairs Division, National Institute of Technology, Hiroshima College, 4272―1 Higashino Osakikamijima-cho Toyota-gun Hiroshima 725―0231 Japan, TEL 0846―67―3016

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年１月９日

国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2024 計算第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等物品及び数量　量子 HPC 連携プラットフォーム向けスーパーコンピュータ一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年３月12日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２－２－３　国立研究開発法人理化学研究所　神戸事業所　研究支援部経理課　永橋　功丞　ＴＥＬ078―306―3102

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年１月９日から令和７年３月12日まで。

⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和７年１月20日15時00分～

⑵　開催場所　オンライン開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）

５　関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　上記２⑴に同じ。

⑵　提出先　上記２⑵に同じ。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Supercomputer for Quantum-HPC Hybrid Platform 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM 12 March, 2025

⑷　Contact point for the notice : Kousuke Nagahashi, Finance Section, Administrative Division, RIKEN Kobe Branch. 2―2―3, Minatojima-minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650―0047, Japan TEL 078―306―3102

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年１月９日

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部
観音台第２管理部長　坂本　篤実

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　農業生物資源ジーバンクシステム基盤賃貸借及び運用・保守業務一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年２月12日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―8518 茨城県つくば市観音台２－１－２　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構本部管理本部観音台第２管理部　会計課会計チーム　電話029―838―6894
Mail keiyaku-order@naro.affrc.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年１月９日から令和７年２月12日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵にて交付又はメールによる送付を行う。

４　仕様書案の説明会　説明会は開催しない。

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　NARO Genebank data system infrastructure lease and operation service, 1 set

⑶　Comments submission deadline : 5 : 00 PM 12 February, 2025

⑷　Contact point for the notice : Accounting Team, Accounting Section, Department of Administration for Kannondai 2 Area, Administrative Headquarters, NARO. 2―1―2 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8518, Japan. TEL 029―838―6894 (Only available in Japanese)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年１月９日

国立大学法人広島大学
分任契約担当職　霞地区運営支援部長
寺田　美樹

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第 13 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等物品及び数量　据置型デジタル式汎用Ｘ線透視診断装置　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年２月10日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒734―8553 広島市南区霞一丁目２番３号　広島大学霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）　新迫　洋一　電話082―257―5025

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年１月９日から令和７年２月10日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital RF System 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 15　10 February, 2025

⑷　Contact point for the notice : SHINSAKO Yoichi, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5025

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年１月９日

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13

○第 24―026 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　随意契約に付する事項　2025年度地球データ提供システム（再リース）の保守（一式）

２　随意契約の予定日　令和７年４月１日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方
株式会社パスコ

５　担当部　〒305―8505 茨城県つくば市千現２－１－１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部　研究・事業調達室　淺井　穂香　電話070―1170―3682
E-mail　RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be procured : JFY2025 Maintenance of the Earth Observation Data Providing System (Re-leased) (1 set)

⑶　Expected date of the contract award : 1 April 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : Asai Honoka, Procurement Department, JAXA, Sengen 2―1―1, Tsukuba-city, Ibaraki, 305―8505 Japan. TEL 070―1170―3682,
E-mail : RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月９日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
長崎川棚医療センター院長　植木　俊仁
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
○第 13903 号（№13903）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　随意契約に付する事項　全身用Ｘ線ＣＴ診断装置管球交換　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キャノンメディカルシステムズ㈱長崎サービスセンタ
5　担当部局　〒859―3615 長崎県東彼杵郡川棚町下組郷2005―１　独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター　企画課長　白石　剛　電話0956―82―3121　内線2071
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Whole body X-ray CT diagnostic equipment tube replacement 1 set
⑶　Expected dateof thecontract award : 25 February 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Go Shiraishi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagasaki Kawatana Medical Center, 2005―1 Shimogumi-go, Kawatana-cho, Higashisonogi-gun, Nagasaki-ken 859―3615, Japan. TEL 0956―82―3121 ext. 2071

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月９日
契約責任者
国立大学法人電気通信大学理事　笹井　弘之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　IEL（IEEE／IET Electronic Library Online）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
丸善雄松堂株式会社
5　担当部門　〒182―8585 東京都調布市調布ケ丘１―５―１　電気通信大学学術情報課情報企画担当　蔭山　浩行　電話042―443―5122
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Use of IEL (IEEE／IET Electronic Library Online) 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 20 February, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Hiroyuki Kageyama, General Affairs Section, Academic Information Office, University of Electro-Communications, 1―5―1 Chofugaoka, Chofu-shi Tokyo 182―8585 Japan, TEL 042―443―5122

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月９日
契約担当者
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　櫛引　智雄
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　63
⑵　調達役務等件名及び数量　ブルームバーグによる情報提供一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ブルームバーグ・エル・ピー
5　担当部局　〒100―8144 東京都千代田区大手町１―４―１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　吉田　心作　電話03―5218―9212
メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 63
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Information service (Bloomberg), 1 set.
⑶　Expected date of the contract award : 28 January 2025
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact Point for the notice : YOSHIDA Shinsaku, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4―1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8144 Japan, Tel 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月９日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024―１―325 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　営業携帯端末整備作業　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Maintenance of business mobile terminals 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024―１―326 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　構成管理システムに対する運用・保守支援　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and management support of Configuration Management system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―327 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　営業基幹システム課題検討支援　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Support for considering issues with core sales systems 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―328 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　地方運行設備　保守／保管　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Automatic Operation System for stations 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―329 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　2025年度　ＣＯＭＰＡＳＳ　部分更新　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : COMPASS partial update 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―330 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　放送局アート／台本設備保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of art transmission servers and script facilities in local stations 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―331 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　本部　アーカイブス情報システム　情報棟整備に伴うＡＲＣ登録サービス対応等機能改修（設計～ITa）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Functional improvements to support ARC registration service 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―332 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　デジタルサービス制作ネットワークの保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インターネットイニシアティブ
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of digital service production network 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 29 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―333 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＥＰＧ設備、著作権保護設備、統合監視設備保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of EPG, RMP and TSS system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 29 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―334 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　番組制作委託システムの保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : maintenance of the program production consignment system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 29 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―335 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　デジタルセンタープロジェクトマネジメント支援（標準化ウェブ）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社アップストリーム
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Project management support 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 29 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―336 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　災害情報システムの保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ヘッドジャパン
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of disaster information system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 29 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年１月９日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構呉医療センター院長　繁田　正信
（広島県呉市青山町３番１号）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
①22、34　②Ｘ線ＣＴ組合せ型ポジトロンＣＴ装置Discovery PET／CT710／128 Vision及び核医学画像診断装置Discovery NM／CT670 Q. Suite Pro等保守　③購入等　④随意　⑤ 6. 12. 24　⑥ＧＥヘルスケアジャパン㈱広島営業所　広島県広島市安佐南区６丁目４番地23号　⑦41,080,600円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部四二九円（本体三九〇円）（配送料別）